

2014 年度 ゼミ論文

千葉ニュータウンと周辺市街地における市民活動の広がりの方  
—千葉県印西市における市民活動と協働ネットワーク—

文化構想学部 社会構築論系 4 年

浦野ゼミナール所属

1T100083-2

池田 遼

## 目次

### 序章(p.4)

1. 研究背景
2. 研究目的と方法

### 1章 ニュータウン誕生の歴史的経緯と日本型ニュータウン(p.5)

- 1-1 イギリスで生まれた田園都市構想と国家政策としてのニュータウン
- 1-2 日本型ニュータウンの機能的特徴
- 1-3 日本型ニュータウンの分類

### 2章 千葉ニュータウン(p.8)

- 2-1 事業計画概要
- 2-2 開発経緯
- 2-3 計画理念
- 2-4 人口
- 2-5 産業別就業者数
- 2-6 千葉ニュータウン6地区の概況
- 2-7 千葉ニュータウンの特異性と共通点

### 3章 千葉ニュータウンの周辺環境と周辺地域の文化(p.17)

- 3-1 里地・里山とは
- 3-2 千葉ニュータウン周辺に残る里地・里山の特徵と課題

### 4章 千葉ニュータウンの居住者性向と市民活動、行政支援の特徵(p.21)

- 4-1 日本の居住者性向の特徵
- 4-2 千葉ニュータウンの居住者性向と分布
- 4-3 代表的市民活動
- 4-4 千葉ニュータウン周辺地域の市民活動の特徵
- 4-5 行政による市民活動支援策

### 5章 千葉ニュータウン周辺地域の協働ネットワークの構造(p.34)

- 5-1 地域住民の声
- 5-2 地域住民が市民活動に参加できないメカニズム
- 5-3 北総里山クラブの補完的役割
- 5-4 現在の各市民団体と行政、地域住民の協働ネットワークの構造と問題点

## **6章 各地区ごとの市民活動をまとめたエコツーリズムへ(p.37)**

6-1 エコツーリズムとは

6-2 エコツーリズム推進アドバイザー派遣事業における取り組みと成果

6-3 市民団体が連携する枠組みの在り方とコミュニティ・ビジネスの可能性

## **終章(p.40)**

1. 本論文の流れと意義

2. 謝辞

## **参考文献・参考 URL(p.42)**

## 序章

### 1. 研究背景

日本社会を取り巻く里山文化の衰退は著しい。日本社会全体における高齢化の傾向や、産業構造の変化に伴い、里山文化を生活とともに育んできた第1次産業の就業者数減少の傾向からも、ますます里山文化の保全が難しくなりつつあり、保全へ向けた動きが強く求められているといえる。そのような社会背景のもとで、千葉ニュータウンの位置する印西市、白井市では、里山の自然環境を守る大小様々な市民団体が存在するが、それら市民団体の活動は、日本にわずかに残された原風景である田園と豊かな生態系が織りなす里山文化を守り、次世代へつなげていく重要なものであるといえる。また、活動を通じて、地域の結びつきを深め、地域住民同士の交流の場となっている。さらに平成24年3月には、エコツーリズムアドバイザー派遣制度に応募し、エコツーリズム活動に向けて動き出そうとしている。このように、千葉ニュータウン周辺地域で行われている市民活動の原動力は何なのだろうか。また、各地で行われている大小様々な市民活動にはどのような特徴があるのだろうか。そして、将来的にはエコツーリズムとして、どのような機能を果たしながら、持続可能な活動になっていくのだろうか。

### 2. 研究目的と方法

本論文の目的は、今後、日本全国で稀有な存在となっていくと考えられる里山文化に基づいた自然環境を守っていく市民活動が、千葉ニュータウン地域でどのように展開され、地域に浸透していったのかという過程を解き明かすことと、それを踏まえたうえで、今後、地域住民を巻き込んだエコツーリズム活動として持続可能な形に調整していくための仕組みを検討していくことにある。

具体的には、千葉ニュータウン地域の住民は居住地選択の要素として、自然環境を強く意識するという特徴から、豊かな自然環境や里山文化を住民が強く意識している点が千葉ニュータウンの地域特性だと仮定したうえで、実際に千葉ニュータウンで行われている市民活動や行政支援の特徴を解明していく。そして、ニュータウンという地域特性と里山の自然環境を含めた、千葉ニュータウン周辺の市街地の地域特性という2つの要因が、同地域の市民団体によって展開されている里山保全活動の背景にあるということを証明したうえで、地域住民を取り入れた協働ネットワークの在り方を模索していく。また、それら市民団体の抱えている課題や特徴を明らかにしたうえで、将来的な展望として、千葉ニュータウンと周辺地域の市民団体の活動や交流を通じたエコツーリズム活動の動きを取り上げ、地域全体で持続的に担っていくための仕組みにまで提言していく。

研究方法であるが、第1章では、論の土台となるニュータウンという概念や構想の原点について、20世紀のイギリスの田園都市構想から、日本に行政主導の大規模ニュータウンが造成されるまでの過程を文献調査によって明らかにしたうえで、一般的な日本型ニュータウンの機能的特質と分類方法を明らかにしていく。

次に第2章で、千葉ニュータウンの位置や事業計画概要、開発経緯、ラーバン千葉21の理念、

人口、産業別就業者数、6つの都市計画エリアごとの特徴を、実地調査による写真や文献調査から作成した図表によって示し、千葉ニュータウンが他の日本型ニュータウンと異なる点を明らかにしていく。

また、第3章の一般的な里地・里山の概念や千葉ニュータウンの里山文化については、文献調査と実地調査に基づいて説明している。

第4章では、住民性向の分析には、印西市、白井市の行った市民意識調査報告書を参考にしながら、当該地区の住民分布を調べ、千葉ニュータウンを有する地域を抽出し、住民意識の割合を算出した。そして、各市民団体の調査には、関係者へのヒアリングやメールによる質問文の回答といった方法を用いた。

## 1章 ニュータウン誕生の歴史的経緯と日本型ニュータウン

### 1-1 イギリスで生まれた田園都市構想と国家政策としてのニュータウン

現在の日本のニュータウンは都市問題を解決するために、事前に構想を練られ、計画された都市という側面を強く持っている。しかし、ただの計画都市ではなく、イギリス人社会学者のエベネザー・ハワードが提唱した田園都市構想に端を発するイギリス型ニュータウンが誕生の背景にある。

当時のイギリスは、産業革命の影響で、農村から移住した都市の労働者が増加し、慢性的に過密状態にあった。衛生環境も悪く、都市労働者はたび重なるコレラ発生に苦しみながら、幼児労働や長時間労働、低賃金などの過酷な労働条件の下で働かざるを得なかった(西山八重子 2002)。田園都市構想はそのような状況を改善し、あらゆる社会階層の人間にとって住みやすい都市構造を作るべく生まれた理念なのである。具体的に、田園都市とはどのようなものかということ、おおむね次の5つの機能を持った都市である。

- ・ 住民の雇用、食料の自給自足を考慮した職住一体の自立都市
- ・ 非営利組織による都市経営
- ・ 土地をコミュニティの共同所有とすることでスプロール化を防ぐ
- ・ 中心都市や他の田園都市を交通機関で結び、孤立を防ぐ
- ・ 住居周辺を農地や緑で囲った、広々としたゆとりある街並み、景観

このような特徴のある田園都市構想は、最初にイギリスのレッチワースで導入された。また、後にウェルウィンといった田園都市も誕生した。しかし、この2つの田園都市はどちらも都市経営の悪化という同じような困難に直面している。前者は、田園都市構想に共感した多くの住民が運動を起こしたため、田園都市として存続できたが、後者はそのような運動が起こらず、経営は国家に移管されるという結末を迎えることになった(西山八重子 2002)。このように、田園都市の理想を守りつつ都市経営を行っていくことは、住民意識も伴わなければならない、困難を極めた。また、田園都市を普及させるために設立された田園都市・都市計画協会における理念をめぐる対立<sup>1</sup>もあり、結果として、イギリスでは田園都市は廃れ、国家政策としてのニュータウンが

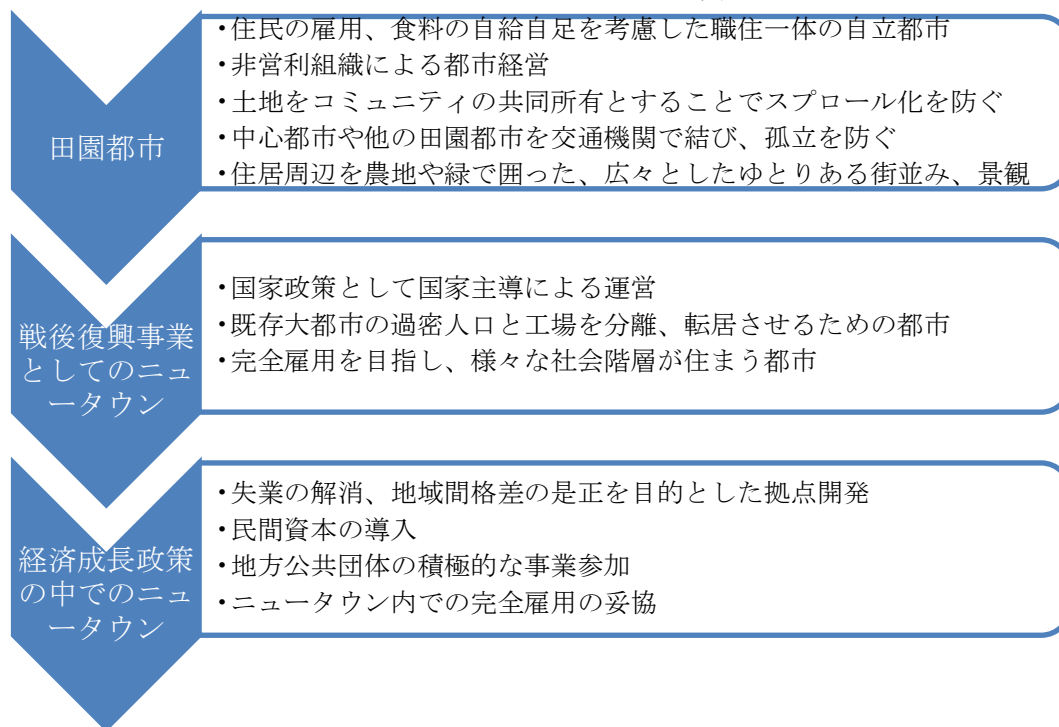
<sup>1</sup> 田園都市と田園郊外や郊外住宅地といった概念の混同や内部対立が続く中で、国家政策として田園都市を開発してい

台頭していくことになった。

初期のニュータウンは第二次大戦後の労働党政権が主導した。戦後復興を計画的に推し進めるために、大都市の過密地域から人口と工場を計画的に分散させることを目的としたニュータウン法を制定し、ロンドンの過密問題解決を目指した(西山八重子 2002)。そして同時に、大都市の再開発を促進するような条件整備にも努めた。また、完全雇用の実現を目指し、様々な社会階層の人間が住まうバランスのとれた都市を志した。このように、この段階ではまだ、自立した都市構造や社会階層にとらわれない生活環境の提供といった田園都市の理念の一部が残されている。

しかし、これらの政策は必ずしも成功せず、保守党によるニュータウン政策批判が高まる中で、1960年代に行われた労働党によるニュータウン政策方針転換が契機となり、ニュータウンは変質し、ロンドンからあふれた人口の受け皿としての役割を負わされ、大規模開発による地域経済発展の取り組みが進められるようになった(西山八重子 2002)。つまり、新たな目的として、全国に大規模なニュータウンを開発することで、失業者の一極集中を解消し、地域間格差を是正するための人口と産業の再配分を目指したのである。また、民間資本の導入や地方公共団体の事業参加も進められる一方で、ニュータウン内での完全雇用が達成できなくなり始めた。このように、田園都市の理念は次第に軽視され、労働党の政策実現が最優先されるようになってしまった。また、このような後期のニュータウンが開発された当時のイギリスの社会背景は、当時の日本の社会背景に近い<sup>2</sup>ため、ニュータウンが日本に導入され、行政主導による大規模ニュータウンが開発されるきっかけになった。

図 1-1-1



くように、国に要請したことで、国に対する田園都市の理念の継承がうまく行われなかったという背景がある。

<sup>2</sup> イギリスはロンドンの人口の一極集中からなる過密状態の解消を狙ったが、日本も地方から東京への人口流入による過密状態、スプロール化を防ぐためにニュータウンを導入した。

## 1-2 日本型ニュータウンの機能的特徴

現在の日本のニュータウンは、これまで述べてきたイギリスで国家政策として促進されたニュータウン法に基づく計画都市、とりわけ経済成長政策の中で計画されたニュータウンの影響を強く受けているといえる。日本に最初に導入された大規模ニュータウンは、大阪の千里ニュータウンであり、その後、名古屋に高蔵寺ニュータウン、東京に多摩ニュータウンといった大規模な行政主導型のニュータウンが誕生した。そして、そのような日本型ニュータウンはおおむね、高度経済成長に伴う人口移動による住宅不足の解消、スプロール対策が目的とされた。そのため、公共政策としての側面を持っており、基本的には広域行政自治体や UR 都市機構といった独立行政法人が開発主体となって取り組まれた。そして、開発方法も新住宅市街地開発事業として、地権者からニュータウン用地の一括全面買収を行い、企業用地や住宅用地を区分したうえで、誘致が行われ、計画的に進められた。

しかし、公共政策であるがために、多くの問題を抱えるようになってしまった点も否めない。社会状況の変化によって、計画が円滑に進行できなかつたり、都心のためのベッドタウン化という問題や高齢化によって居住者の年齢に偏りがみられる点、建物の老朽化がみられる点などが挙げられる(高野 2010)。

そのような日本型ニュータウンは一般的に明確に定義されていないものの、高蔵寺ニュータウンを事例とした研究の中で、次のように定義づけられている。

- ① 日本型ニュータウンの特徴は、周辺地域との関連を強め、広域連携の中に生きる「連合都市」構想にある
- ② 高い水準の住環境・住宅複合体を形成し、地域の生活核として機能している

『日本型都市計画とは何か』(p.121-p.122)より引用

つまり、高蔵寺ニュータウンの場合、大都市である名古屋を中心とした周辺部に住宅都市であるニュータウンが形成され、元々、名古屋で働き、そこに住もうと考えていた、あるいは住んでいた人々は周辺部に移住し、そこから名古屋へ通勤するという関係性を築いたのである。このような大都市を中心とした周辺地域との広域連携を取ることで、高い水準の住環境を有する地方の中核となる都市を大都市と結びつける日本独自のニュータウン像が形成されていった。これこそが日本型ニュータウンの特徴なのである。

## 1-3 日本型ニュータウンの分類

そのような日本型ニュータウンの分類であるが、国土交通省が平成 22 年度に作成した『全国のニュータウンリスト』には、次の 3 つの条件を満たす住宅、宅地開発事業で開発された地区をニュータウンとして定義し、掲載している。

1. 昭和 30 年度以降に着手された事業
2. 計画戸数 1,000 戸以上又は計画人口 3,000 人以上の増加を計画した事業のうち、地区面積 16ha 以上であるもの

### 3. 郊外での開発事業

さらに、そのうち、300ha以上の規模を持つものを大規模ニュータウンと定義している。2010年時点で、日本全国のニュータウン数は2010箇所及び、そのうち大規模ニュータウンは63箇所に及んでいる。基本的に行政機関や住宅公団、UR都市機構といった主体が、手がける地区数は少ないものの、大規模ニュータウンの開発に携わっていることが多い。

## 2章 千葉ニュータウン

従来の日本型ニュータウンに無い千葉ニュータウンの特徴は大きく2点ある。1つはニュータウンの周辺に豊かな里山文化をはぐくんできた自然環境があるという点である。これは第3章で詳しく論じていく。もう1つは、千葉ニュータウンが大規模ニュータウンの中では後発組であるという点である。本章では事業計画や開発経緯などをもとに千葉ニュータウンの日本型ニュータウンとの共通点と相違点を明らかにしていく。

### 2-1 事業計画概要

図 2-1-1



所在地	千葉県船橋市・印西市・白井市
位置・形状	東京都心から東北東へ約25~40km、千葉市から北へ約20kmに位置 形状は南北2~3km、東西約18km、全体を6つのブロックに分割
地勢	事業区域は、標高20~30mの平坦な北総台地
規模	計画面積：約1,930ha 計画人口：143,300人 計画戸数：45,600戸
事業手法	新住宅市街地開発事業



施工者	千葉県企業庁 及び 独立行政法人都市再生機構
事業期間	昭和 44 年 5 月 13 日から平成 26 年 3 月 31 日まで
事業費	約 1 兆 1,903 億円

(UR 都市機構 HP <http://www.ur-net.go.jp/chiba-nt/nt/>より引用)

上記は平成 25 年現在の千葉ニュータウンの事業計画概要である。昭和 44 年に発表された当初計画では、昭和 52 年までの 8 年計画とされていたが、この事業計画に至るまでは、次のように 4 度の事業期間延長が行われている。

- 第 1 回延伸(昭和 51 年) 昭和 59 年まで延長
- 第 2 回延伸(昭和 56 年) 昭和 69 年まで延長
- 第 3 回延伸(平成 5 年) 平成 16 年まで延長
- 第 4 回延伸(平成 16 年) 平成 26 年まで延長

大幅な計画見直しが行われた背景には、昭和 48 年に起こった第 1 次オイルショックをきっかけとする経済の停滞や用地取得の難航、都市計画理念の変更などが挙げられる。また、計画面積、計画人口も幾度となく見直され、昭和 61 年になると、計画人口の伸びを下方修正する方針が立てられ、千葉ニュータウンの計画面積は約 1,933ha、計画人口は 17 万 6 千人にまで下方修正された。そして、現在に至るまで都市計画は全体的に縮小している傾向にある。このような規模縮小や計画見直しが重なるという傾向は日本型ニュータウンには共通しており、イギリスのような成熟型社会ではなく高度経済成長期の社会であった当時の日本独自の都市計画の特徴であるといえる(西山康雄 2002)。

## 2-2 開発経緯

### 2-2-1 千葉ニュータウン開発の社会背景

そもそも、千葉ニュータウンの建設構想が立てられた背景には、1950 年代から始まった高度経済成長期がある。当時は地方から大都市へ急激に増えた労働者人口の流入が進み、大都市周辺で深刻な住宅不足が発生していた。そこで、急激に増えた人口を吸収するために、宅地、住宅の需要が激増し、民間企業による住宅建設ラッシュを引き起こし、既成市街地の環境悪化やスプロール現象が発生する問題が起きていた。千葉県も例外ではなく、とりわけ、首都に隣接した東葛、葛南、千葉地域などでは無秩序な市街化が進行していた。そのような状況を打開するべく、居住環境の優れた宅地を供給し、それと同時に地域振興のための拠点都市として造成していくため、当時はまだ市街化が進んでいなかった千葉県内陸部に計画が立案された。また、新東京国際空港が成田市に計画されたことや京葉臨海工業地帯の造成事業も重なり、将来的には、都心との中間に位置する北総地域の中核都市として構想されていた。その内容には、成田と千葉ニュータウン、そして東京都心を結ぶ鉄道網、道路網の整備や都市機能を集積した地区センター建設、近隣住区概念を取り入れた教育施設、公園緑地の配置があった。このように、千葉ニュータウン計画は大阪の千里ニュータウンや名古屋の高蔵寺ニュータウンと同様に、イギリスのニュータウンの概

念を取り入れた、当時としては先進的なまちづくりプランであったことが窺える。

### 2-2-2 開発に伴う既存住民の不安

計画人口 34 万人、計画面積約 2,912ha という千葉ニュータウン構想には大規模な用地が必要となった。そのため、印旛沼の北側、手賀沼の南側に位置する広大で平坦な北総台地が用地に選定された。しかし、山林や畑地を主体とした自然環境豊かな地域で暮らす人々ばかりの純農村地帯であったため、既存の地域住民は、農業、環境に影響があるのではないかと PTA の場で次のように話題にしていたようである。

『「居住環境の良好な宅地を計画的に供給する」、「拠点都市を中心にしてともにのびる」などと言ったって、結局は廂を貸して母屋を取られるってことになるさ。損をするのは地元の俺たちだよ。』

『俺の倅は「農業やりたくねえ」と言ってる。まわりにニュータウンができて、チャラチャラされたら、農業やってんのがやんなるべーからな。』

「住宅から出される汚水の処理だって大変だよ。手賀沼や印旛沼に流されると、田に影響出てくんべえな」

『千葉ニュータウン開発前史』(p.145-p.147)より引用

このような既存住民の不安や農地を取られ、生計を維持できなくなる農業従事者の意向から、用地取得は難航したが、営農調整区域を設けて部分買収することで用地取得を進めることが可能になった。また、排水汚染の問題も地区内に調節地を設けることで開発の影響を印旛沼、手賀沼に与えないような計画が立てられた。

### 2-3 計画理念

平成 5 年に、常設提言機関である千葉ニュータウンコンサルティングミーティングの提言から生まれた「ラーバン<sup>3</sup>千葉 21」は、千葉ニュータウンの都市づくりの在り方を問い直す新ビジョンである。この中で、千葉ニュータウンが抱えている問題群を、ベッドタウン化、既存都市との連携不足、都市としての一体性の欠如と 3 つに絞ったうえで、一連の課題を解決していく新しい都市づくりの指針として、次の 3 つの基本理念を掲げている。

#### 1. いきいきとした都市の実現 ー

東京都の一方的関係にかたよった袋小路性を解消し、全方位的な交通軸を形成しつつ、周辺地域との連携のもとに、広域的に開かれた拠点都市とする。また、人間生活にかかわる特色のある産業機能の導入により、業務・産業拠点地域の一翼を担いつつ、時代の変化に

---

<sup>3</sup> ラーバンとは RURAL と URBAN の合成語であり、都市と田園（自然）がそれぞれの良さを発揮しあいながら、そこに生まれる快適な空間をもつ都市づくりのことを指す。

柔軟に対応できるように配慮しながら都市機能の充実を図るなど、賑わいのあるいきいきとした都市の実現を図る。

## 2. 田園と共生する都市空間の形成 —

本地域の水や緑など豊かな自然環境を大切にしながら、環境にやさしいライフスタイルが展開し、田園と都市の共生が図られる独自の都市空間の形成をめざす。

## 3. 快適なコミュニティが発達した地域社会の形成 —

高齢化、情報化など 21 世紀の社会動向を踏まえ、人と人、人と地域、さらには人と世界とのかかわりが一層重視されてくることから、多様なヒューマンネットワークの形成などにより、快適なコミュニティが発達した地域社会の形成をめざす。

『ラーバン千葉 21 一人間文化圏をめざして』(p.94-p.95)より引用

この 3 つの基本理念に基づいた地区は、平成 5 年以降に街びらきが行われた、印西牧の原地区や印旛日本医大地区に特に顕著にみられる。ラーバン千葉 21 の理念が提言された後では、事業計画において、特に自然環境との共生と地域コミュニティの結びつきが意識されるようになった。その結果、職住近接型の自立した都市形成を促進するべく、大学や企業の誘致が積極的に進められたり、豊富な田園環境を活かしたサイクリングロードの整備など、印旛沼、手賀沼といったニュータウンの周辺環境資源を保全しつつ、地域開発を進めていく姿勢を明確化するようになった。また、北総地域の歴史や文化を伝承した公園緑地整備の一端として、西の原公園のイチョウなど既存林の活用や、民話の 1 つとして語り伝えられてきた龍神伝説を取り入れた、龍のオブジェや水飲み場、橋などがつくられている。このようなラーバン千葉 21 の理念に基づいた取り組みを通して、ニュータウン住民同士や既存住民とのコミュニケーションを深め、それが地域コミュニティ全体の活性化と千葉ニュータウン周辺の環境資源の保全という効果を生み出す一因となっている。このような新しい理念の導入は後発組である千葉ニュータウンならではの特徴であるといえる。

写真 2-3-1 既存林を活用した並木



写真 2-3-2 龍のオブジェ



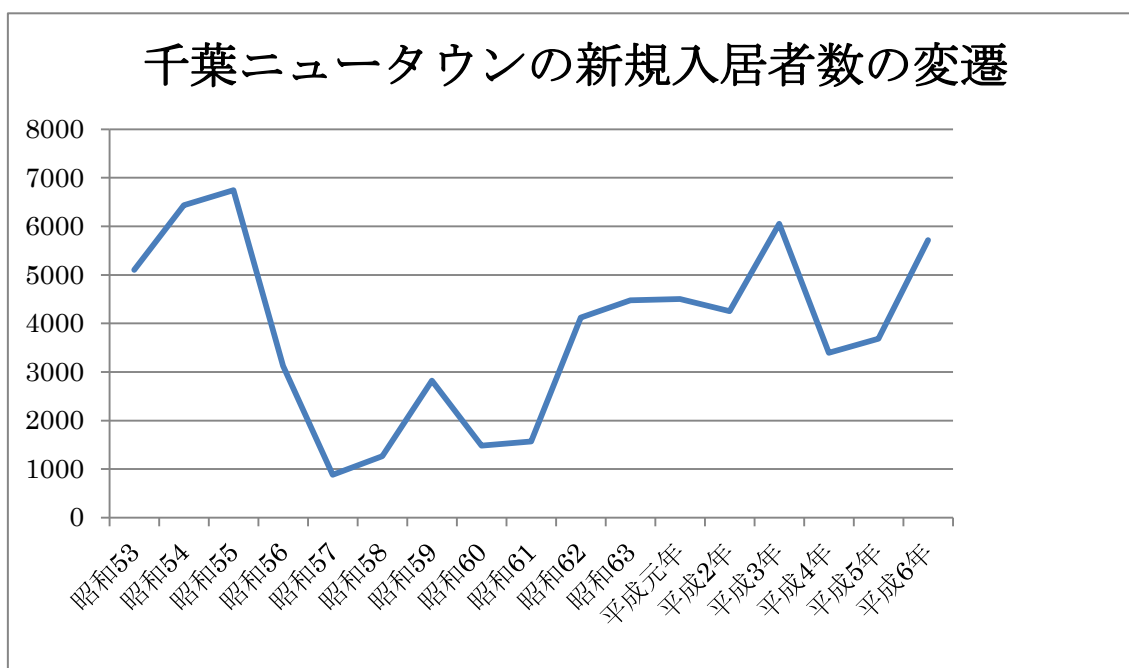
2-4 人口

表 2-4-1

ブロック	西白井地区	白井地区	小室地区	千葉ニュータウン中央地区	印西牧の原地区	印旛日本医大地区	合計
計画面積 (ha)	199	197	90	764	579	104	1,933
計画人口	16,900	15,400	8,500	55,900	39,300	7,300	143,300
入居人口 (H25年3月末時点)	14,656	13,423	5,232	39,547	15,846	4,742	93,446
住区数	3	2	1	7	4	1	18

(UR都市機構 HP <http://www.ur-net.go.jp/chiba-nt/nt/plan.html> より引用)

表 2-4-2



『ラーバン千葉 21 一人間文化圏をめざして』より引用

上記の表 2-4-1 を見ると、平成 25 年現在の千葉ニュータウンの入居者数は 93,446 人と、計画人口の約 65%となっている。また、表 2-4-2 を見る限り、入居が開始された昭和 53 年以来、新規入居者数が減少すると新たな地区の入居が開始され、再び増加するというループを繰り返している。例えば、入居が開始された昭和 53 年から昭和 55 年をピークにして新規入居者が減少したが、千葉ニュータウン中央地区で昭和 58 年に本格的に入居が開始されて以来、新規入居

者数は多少の上限はあれど上昇に転じ、平成 3 年をピークにして減少が始まった際にも、平成 5 年に印西牧の原地区で入居が開始された結果、上昇に転じている。このため、総人口が減少することはなく総合的に増加傾向にあるが、現在の計画人口に到達するまでには、まだかなりの時間がかかりそうである。この傾向は日本型ニュータウンという枠組みの中にはないが、後発型のニュータウンである点を踏まえると、高度経済成長の終盤を迎えたことに伴い、住宅需要の減少や経済状況の悪化を受けて、他のニュータウンに比べて入居が遅れている特徴があるといえる。

## 2-5 産業別就業者数

表 2-5-1

産業及び就業者数(15 歳以上)

各年 10 月 1 日現在

年代	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
総数	13,994	17,738	23,525	25,417	26,444	28,734
第 1 次産業	1,906	1,790	1,555	1,418	1,346	1,148
第 2 次産業	4,379	5,543	6,481	6,294	5,557	5,534
第 3 次産業	7,678	10,356	15,459	17,322	19,244	21,193

(平成 24 年統計しろい <http://city.shiroi.chiba.jp/iexcms/files/article/6773/20130510133747.pdf> から引用)

表 2-5-2

産業 3 部門別就業者数(15 歳以上)

各年 10 月 1 日現在

年代	平成 17 年	平成 22 年
総数	30,169	43,638
第 1 次産業	1,297	1,738
第 2 次産業	5,186	6,615
第 3 次産業	22,826	32,645

(データいんざい 2012(平成 24 年度版) <http://www.city.inzai.lg.jp/cmsfiles/contents/0000000/501/2012.pdf> より引用)

千葉ニュータウンの大部分を占める白井市と印西市の産業別就業者数の状況は上記のようになっている。白井市のデータでは農業や林業、漁業といった第 1 次産業の就業者の減少が特に顕著であり、製造業といった第 2 次産業の就業者数は横ばいで、サービス業を中心とする第 3 次産業の就業者数が増加傾向であることがわかる。一方で、印西市のデータは 1~3 のすべての産業の就業者数が増加しているが、平成 22 年に行われた印西市と本埜村、印旛村との編入合併により、総人口が増加した結果によるものであり、旧印西市の指標を用いれば、農業従事者数は減少傾向にあった。千葉ニュータウンの産業構造も全国的な流れと同様に、第 1 次産業の就業者数が減少している中で、千葉ニュータウンの里山を維持していくことは困難になり始めているといえるだろう。

## 2-6 千葉ニュータウン 6 地区の概況

千葉ニュータウンの都市計画は、千葉県の単独事業であったが、昭和 53 年に宅地開発公団が参画したことで、共同施行体制となり、鉄道事業に本格的に参加することができるようになった。それに伴い、新たに北総開発鉄道の整備計画が立てられた。ニュータウン内 6 つの地区は、この北総鉄道の駅の近辺に都市機能の集積地として地区センターが置かれて、それらを中心として広がっていく形状に計画された。そして、各地区の街びらきも、基本的に駅が開通した前後に予定され、実行された。このように鉄道を整備して大都市との相互交流を強化することは日本型ニュータウンの特徴として典型的なものであるが、千葉ニュータウンの場合、開発地区同士の隣接距離が離れてしまっている。そのため、各地区ごとの交流は、基本的に鉄道や車の利用が必要になっているといえる。以下で 6 つの地区の概況を説明する。

### (1) 西白井地区

写真(1)-1 西白井駅からの街並み



地図(1)-2



千葉ニュータウンの最西端に位置する地区であり、西白井駅南側の大松地区は優先分譲地区であり、小室地区同様、千葉ニュータウン内で最も早く入居が始まった地域である。昭和 54 年に入居が始まった駅北側の清水口団地、大山口団地があり、落ち着いた雰囲気の街並みである。近隣公園と調節地をはさんだ北側の国道西白井停車場線に沿って、北東にのびた先には七次台地区があり、戸建て住宅街を形成している。



## (2) 白井地区

写真(2)-1 白井駅からの街並み



地図 (2)-2



白井駅の南側に多くの市街地が広がっている。内訳としては、駅の南東側に南山地区、南西側に堀込地区があり、県営住宅や公団住宅が広がっている。また、さらに南西にいくと、戸建て住宅街が形成されている池の上地区が存在する。とりわけ、駅前には民間のマンション群が建ち並び、住宅街のイメージを強く有している。駅の北側には白井市役所をはじめとする公共施設や、大型店舗などが多数を占めている。

## (3) 小室地区

写真(3)-1 小室駅からの街並み



地図(3)-2



小室駅北側にほぼ三角形の形で市街地が広がっている。また、南東から北西に北総・公団線に交差する形で国道16号が走っている。千葉ニュータウンで最も早く入居が始まった地区であり、大型の近隣公園や調節地、小中学校を核として、良くまとまった市街地を形成しており、街中のグリーンベルトや樹木が成長して、自然と一体感のある住環境を構成している。駅前には他の地区に比べれば、比較的こじんまりしており、公民館や郵便局といった公共施設やスーパーや銀行など生活に欠かせないインフラが密接している。

## (4) 千葉ニュータウン中央地区

写真(4)-1 千葉ニュータウン中央駅からの街並み

地図(4)-2



千葉ニュータウン中央駅が開通したのは昭和 59 年であり、最北側の戸建て住宅街である木刈地区はそれに先立って入居を開始している。駅北側には昭和 60 年以降印西クリーンセンターやマンション群である小倉台地区、特定業務施設用地を使用した民間企業ビル、大規模商業施設など、街のランドマークとなるような建築物が次々と建ち並び、中心都市としての貫録がある。北西側はマンション群である桜台地区が存在する。一方、駅の南に広がるエリアには、千葉県立北総花の丘公園や東京電機大学、東京基督教大学のキャンパスがあり、豊富な自然環境を味わえる環境となっている。また、マンション群である内野地区、原山地区、戸建て住宅地とマンション群が混在した高花地区、戸建て住宅街の戸神台地区が広がっており、緑豊かな住宅地域という様相である。

(5) 印西牧の原地区

写真(5)-1 印西牧の原駅からの街並み



地図(5)-2



平成 7 年に開業した印西牧の原駅を中心とした地区であり、駅南側に広がる西の原地区、原地区、東の原地区といったマンションと戸建て住宅の混在地域が存在している。大規模な近隣公園が複数あり、緑豊かなゆとりのある生活を送ることができる。その一方で、駅北側と国道に沿って、大規模な複合商業施設やロードサイド店舗などが林立している。北東側には戸建て中心の住宅街である牧の原地区、滝野地区がある。



## (6) 印旛日本医大地区

写真(6)-1 印旛日本医大駅からの街並み



地図(6)-2



千葉ニュータウンの最東端エリアで、印旛日本医大駅を中心としたラーバン千葉 21 の理念が強く発揮されている街である。駅の北側に戸建て住宅街の若萩地区、南側に舞姫地区、鎌苅地区、美瀬地区といった戸建て住宅街があり、他の地区に比べて比較的、マンションの数が少ない。駅の名前にもなった日本医科大学千葉北総病院は、ニュータウンの医療拠点であり、街に安心をもたらしている。また、平成 22 年より印旛日本医大駅は、成田スカイアクセス線と直通することになり、空港を利用した人の往来が活発化している。

### 2-7 千葉ニュータウンの特異性と共通点

これまで述べてきたことから千葉ニュータウンは初期の開発経緯や計画見直しを重ねてきた背景から日本型ニュータウンの定義に当てはまるといえる。しかし、同時に一般的な日本型ニュータウンには無い特徴も備えている。それは後述する千葉ニュータウンの周辺に広がる里山文化の有無と後発型ニュータウンであるが故の、新たな計画理念の導入や居住者人口の伸び悩みを見せているといえる。

## 3 章 千葉ニュータウンの周辺環境と周辺地域の文化

前章で述べた千葉ニュータウンは住環境が整った、人工的に整備された街であったが、千葉ニュータウン周辺地域<sup>4</sup>には豊かな自然環境が残されており、ラーバン千葉 21 のような自然環境保全や周辺地域の伝統文化を考慮しながら、都市計画を進めていく理念も打ち出されている。それでは、その自然環境や周辺地域の歴史、文化とはどのようなものなのか。

### 3-1 里地・里山とは

端的にいうと、千葉ニュータウンに残る自然環境は、里地・里山的自然環境であるといえる。ここで、里地・里山という概念を一通り説明しておきたい。『よみがえれ里地・里山・里海 ― 里山・里地の変化と保全活動』(重松 2010)の中で里地と里山は次のように定義されている。

<sup>4</sup> ここで言う千葉ニュータウン周辺地域とは、具体的には千葉ニュータウンを含む印西市、白井市、船橋市北部地域一帯のことである。

「里山とは、人里に近い場所にあつて、主に薪や炭などの燃料生産と建築用材生産のために森林の伐採が持続的に行われ、また有機肥料とするための森林内での下草刈りや落ち葉掻き、さらに家畜の飼料や茅葺き屋根の材料とするために草刈りや火入れが継続されるなど、生活資材や農業資材の供給のため人手が加わることにより成立した森林や草原、ならびに、このような営為と資源により存続する棚田や果樹園、集落などと定義される。」(p.2 重松 2010)

『里地は、環境省の第一次環境基本計画によれば、「里地自然地域とは、人口密度が比較的 low、森林率がそれほど高くない地域として捉えられる。二次的自然が多く存在し、中大型獣の生息も多く確認される。この地域は、農林水産業など、様々な人間の働きかけを通じて環境が形成され、また、野生生物と人間とが様々な関わりを持ってきた地域で、ふるさとの風景の原型として想起されてきたという特性がある」と定義されている。』(p.2 重松 2010)

つまり、里山・里地とは、農作業や林業を営む人間の生活と自然が密接にかかわり続けた結果、誕生した昔懐かしい田園風景であるといえる。とりわけ、里地と里山を分けるのは、広義的な意味と狭義的な意味の差<sup>5</sup>でしかなく、基本的には、里地・里山という言葉は、日本の田舎の原風景を表す言葉なのである。

このような里地・里山が担ってきた役割は、単なる故郷の原風景だけではない。生物多様性といったような形で、地域の生態系にも大きな影響を与えてきた。人の手がほとんど加わらない自然林と異なり、里山の自然は「ある程度」、生活に利用するために人の手が加えられている。その「ある程度」とは、「全ての自然や自然林に人手を加えず、日本の場合だと奥山の森林には手をつけず、そっとしておいた」(p.3 重松 2010)ということに加え、「たとえ人手を加える里山・里地であっても、過度な利用はせず、再生可能な範囲で、目的に対応した多様な管理と利用のもと、持続的な生産を行ったことである。そうすることによって、奥山の自然や自然林の生物多様性が存続するだけでなく、人手が加わることで形成された里山・里地の二次的自然でも…略…種々の動植物の生存が可能となり、かえってその生物多様性が高まったとさえ言われるのである。」(p.3 重松 2010)

このように、古くから農林水産業を担ってきた人々の暮らしに溶け込んで、貴重な生態系を維持してきた里地・里山の環境であるが、全国的に第 1 次産業従事者が減少する中で、必然的にその姿を失いつつある。それは、ニュータウンの開発とも無縁ではない。日本の産業構造の変化に伴い、農林水産業者が減少している昨今では、彼らが生計を立てている田畑や林は、担い手がいなくなれば、手がつかずに野ざらしの状態になるしかない。そこで、土地の利用可能性を求め

---

<sup>5</sup>里地にあるのは、野生生物の住まう奥山と、奥山と里山を隔てる中間山林としての中山、そして、人間と自然が共生している里山、人間の住む人里という全体風景であるのに対して、里山は狭義的にはその里地が含む一部地域でしかない。しかし、広義的には、里山も田園風景の意味を持つことがあるため、定義は非常に曖昧であるといえる。

た結果、伐採、埋め立てを行いニュータウンの住宅地などに变化せざるをえない状況がある。また、多くの場合、『「ハードの田園都市」に倣って、公園や緑道が配置され、周囲にも既存林が残されたりもしたが、基本は丘や里山を削り、谷や谷津田を埋めて残土を出さないことであり、また分譲価格を抑える必要から、緑地面積の確保も十分ではなかった。』(p.21 重松 2010)また、『森林法や農地法、緑地保全法などは制定されていたが、抜け道のある「ザル法」で、公共の福祉よりも個人財産の自由が優先される法体制だったから、…略…その周囲や沿線の里地・里山も、大中小の民間業者によって宅地開発やゴルフ場開発が進められるようになった。』(p.22 重松 2010)このように、ニュータウン用地となった里地・里山は、里山としての生態系を失いつつある。そして、乱開発によって、そのニュータウンの周辺環境すらも悪化させる結果につながっているといえる。

### 3-2 千葉ニュータウン周辺に残る里地・里山の特徴と課題

写真 3-2-1 千葉ニュータウン周辺地域の里山風景



それでは、千葉ニュータウンにはどのような里地・里山の風景が残されているのだろうか。印西市の「印西市環境基本計画」(2013)によれば、千葉ニュータウン周辺地域の植生は次のように述べられている。

『本市には、谷津地域<sup>6</sup>の斜面林などにスギ植林やシイ・カシ類等の常緑広葉樹、シデ類等の落葉樹などの樹林地が広く分布しています。また、低地の河川沿いには水田地帯が広がり、台地上には畑を中心とした農地が広がっています。このような優れた自然環境によって、緑豊かな田園風景が形成されています。…略…なお、千葉ニュータウンのすぐ近くにある「結縁寺」周辺の谷津地域は、「日本の里 100 選」…略…に選定され、田や畔、斜面林のほか、ため池<sup>7</sup>などの水辺環境、鎮守の森<sup>8</sup>が残る首都圏近郊に残る貴重な環境資源として

<sup>6</sup> 丘陵地が長い時間をかけて浸食され形成された谷状の地形とそこに形成される田んぼのことであり、特殊な環境で、多様な環境が形成されるため、多様な生物の生息場として知られる。

<sup>7</sup> 貴重な生物多様性が維持されたうえで、遊水機能を持ち、手軽に自然と触れ合える場

<sup>8</sup> 村落を中心としたような一区域を鎮め守る神社の境内にある森のことであり、日本では普通、村落の中や外れに鎮守の森があるが、そこは村落の主要な行事のための集いの場でもある。

評価されています。』(p.11 印西市環境基本計画)

このように、印西市は千葉ニュータウンの周辺環境が貴重な環境資源であるという認識であるのは間違いない。また、一般的な里地・里山の定義では、奥山、中山も存在するが、千葉ニュータウンの場合、非常に規模が小さく、里山までしかないことがほとんどである。さらに、結縁寺や鎮守の森では、長い間、地元民の信仰の場として、独特な里山文化を培っていたことが窺える。実際に、結縁寺に関しては次のような記述もある。

「ニュータウン地区からはずれた、いわゆる旧街区にある寺や神社は、地元の人たちが境内を清掃したり、元旦には餅やミカンなどをお供えしたりすることで細々と命脈を保っている。わが家のほど近くにある結縁寺の場合も、周辺の約四十戸の檀家が、この由緒ある寺を支えている。毎年九月二十八日には、住職(松虫寺の住職が兼務)が護摩を焚き、ご本尊を開帳するなかで、檀徒一同今年の収穫や一年の無事を祈ったり、感謝する。」(p.12 武藤 2006)

このように、千葉ニュータウン周辺では、古い里山文化と田園風景を今日まで保っていることがわかる。しかし、一方で宅地造成や担い手の不足による耕作放棄地の増加や樹林地の荒廃などにより、年々、農地・緑地が減少する傾向が続いている(p.52 印西市環境基本計画)。

植生だけでなく、水系、水辺といったものも千葉ニュータウンの豊かな自然環境を構成する要素の1つである。千葉ニュータウン周辺地域の水系、水辺は次のように述べられている。

『本市には一級河川が19河川あり、いずれも利根川水系に属しています。また、南東部には千葉県内最大の湖沼である印旛沼、北西部には手賀沼があり、付近の一部は県立自然公園(印旛手賀自然公園)に指定されています。これら河川や沼などの水資源は、農業用水、工業用水、漁業、飲料水など様々な用途に利用されています。他に調整池や湧水などが多数点存在しており、県内でも豊かな水資源を持つ地域です。また、本市の河川、水路は環境省の「日本の重要湿地 500(NO.150：北総地域の谷津田水路、湧水)」に選定されています。』(p.12 印西市環境基本計画)

このように水系、水辺といった要素に関しても、貴重な環境資源であり、ただ保全されるだけでなく、農業用水や飲料用の水としても活用されている。そして、このような豊かな植生や水系は、貴重な生態系の宝庫となっている。千葉ニュータウン周辺地域の生物多様性は次のように述べられている。

「本市では、オオタカ、カモ、ハクチョウなどの鳥類、タナゴ、ドジョウなどの魚類、トンボやチョウなどの昆虫類等、希少種を含む様々な生きものが確認されています。外来種については、市内で確認された160種のうち哺乳類1類(アライグマ)、両生類1類(ウシガエル)、

魚類 4 種(チャネルキャットフィッシュ、カダヤシ、ブルーギル、オオクチバス)、植物 4 種(ナガエツルノゲイトウ、アレチウリ、オオフサモ、オオカワヂシャ)が特定外来生物に指定されています。」(p.13 印西市環境基本計画)

このように、千葉ニュータウンの周辺には貴重な植生や水系をよりどころとして、希少な生態系が築かれていることがわかる。その一方で、これら生きものの生息・生育空間は、開発に伴う樹林地や農地の減少により徐々に失われつつあり、外来種の移入の問題は、在来種の生態系の維持を脅かすものとなっている(p.52 印西市環境基本計画)。

#### 4 章 千葉ニュータウンの居住者性向と市民活動、行政支援の特徴

前章では、千葉ニュータウンの周辺環境のありようを説明することで、どのような自然資源、里山文化を保有しているのかということをも明らかにしてきた。本章では、日本の居住者性向の特徴について言及したうえで、千葉ニュータウンの居住者が、千葉ニュータウンのどのような点に魅力を感じ、住み続けているのかを市民意識調査報告書といった統計資料から分析し、その居住者性向を明らかにする。そのうえで、居住者性向に基づいた千葉ニュータウンや周辺地域の代表的な市民活動とそれらを支援する行政の支援策の枠組みを紹介していく。

##### 4-1 日本の居住者性向の特徴

居住地選択の際に、どのような判断を下すのかを決める要因は、世帯や個人の考えによって異なり一般的な定義は難しい。しかし、居住地選択行動にどのような要因が影響を及ぼすのかについては、統計データがとられている。国土交通省が 2010 年に行った『居住地域の意識調査』によれば、「その他」を除いた 12 項目中、住み替えの際に重視する項目は、「物件の良さ」が最も高く、次いで「交通利便性の良さ」、「自然環境の良さ」という順番になっている。また、地域別<sup>9)</sup>にみると、3 大都市圏中央部では、「交通利便性の良さ」、「商業施設の充実」、3 大都市圏周辺部で「行政サービスの水準の高さ」、地方圏周辺部で「自然環境の良さ」が全体よりも有意に高くなっている。

つまり、日本全体でこそ、自然環境という居住地域決定の要因は重視される傾向にあるが、千葉ニュータウンが位置する 3 大都市圏周辺部では、自然環境に関する項目は平均的であり、特別に重視しているわけではないことがわかる。

##### 4-2 千葉ニュータウンの居住者性向と分布

千葉ニュータウンの位置する 3 大都市圏周辺部では、居住地域選択の要因として、自然環境

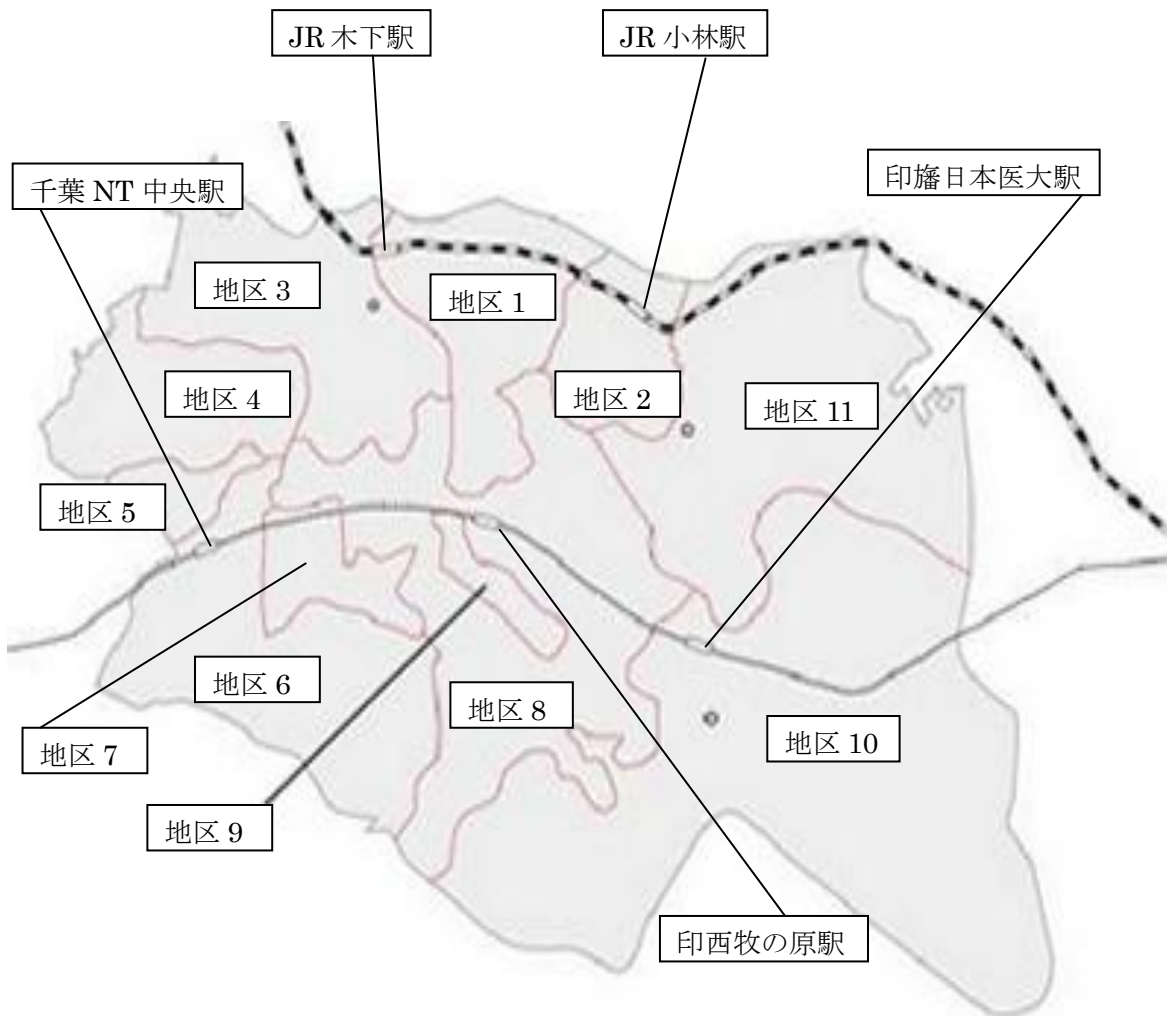
<sup>9)</sup> 『居住地域の意識調査』によれば、圏域から以下のように地域を詳細に分類している。

- ・ 3 大都市圏中心部：東京 23 区と 3 大都市圏内の政令市
- ・ 3 大都市圏周辺部：上記以外の 3 大都市圏
- ・ 地方圏中心部：県庁所在都市(3 大都市圏除く)
- ・ 地方圏周辺部：上記以外の地方圏

は平均的であったが、千葉ニュータウンではどうだろうか。

千葉ニュータウン住民の約 6 割が暮らす印西市が公開している『平成 23 年度市民意識調査報告書』によれば、定住意向調査において、「ずっと住みたい」と回答したグループは 43.8%、「当分は住みたい」と回答したグループは 38.0%であり、両者を合わせれば約 8 割が「住みたい」という回答をしていることが判明した。さらに、「住みたい」と回答したグループは 41.9%が「自然環境が良いから」という定住理由を挙げている。また、次いで多い回答は「長年住み慣れているから」が 30.1%であった。この 2 項目以外は、どれも回答割合が 1 桁にとどまっている。住み慣れるという事象が、歳月をかけさえすれば、どの街でも芽生える感情だとすれば、印西市民は圧倒的に自然環境を重視しているという傾向が伺える。また、下記の図 4-2-1 を参照すると、千葉ニュータウンの位置する北総線沿線地域の地区 5、7、9、10、11 では、住みたい理由の割合として、「自然環境が良い」がとりわけ多く、印西市在住の千葉ニュータウン住民は、街に関して周辺の自然環境を特に重視していることがわかった。また、それ以外にも印西市の景観に対する評価項目では、「印西市の景観を美しくするためには何が重要か」という質問に対する回答として、「森林や水辺などの自然環境を保存すること」と答えた割合が 48.7%で「不法投棄やゴミのポイ捨て、落書きを防止すること」に次いで、2 番目に高い割合を占めていた点や、「住民が参加したいまちづくりの活動は何か」という質問に対し、「緑豊かな自然を活かす持続的なまちづくりのための自然保護活動」と回答した割合が 29.4%で最も割合が大きく、次いで「資源のムダをなくし、自然を大切にするまちづくりのためのリサイクル活動」と答えた割合が 23.1%という結果が出ており、自然に関連したまちづくり活動に参加したい市民の割合は合計すると 52.5%にも上った。

図 4-2-1<sup>10</sup>



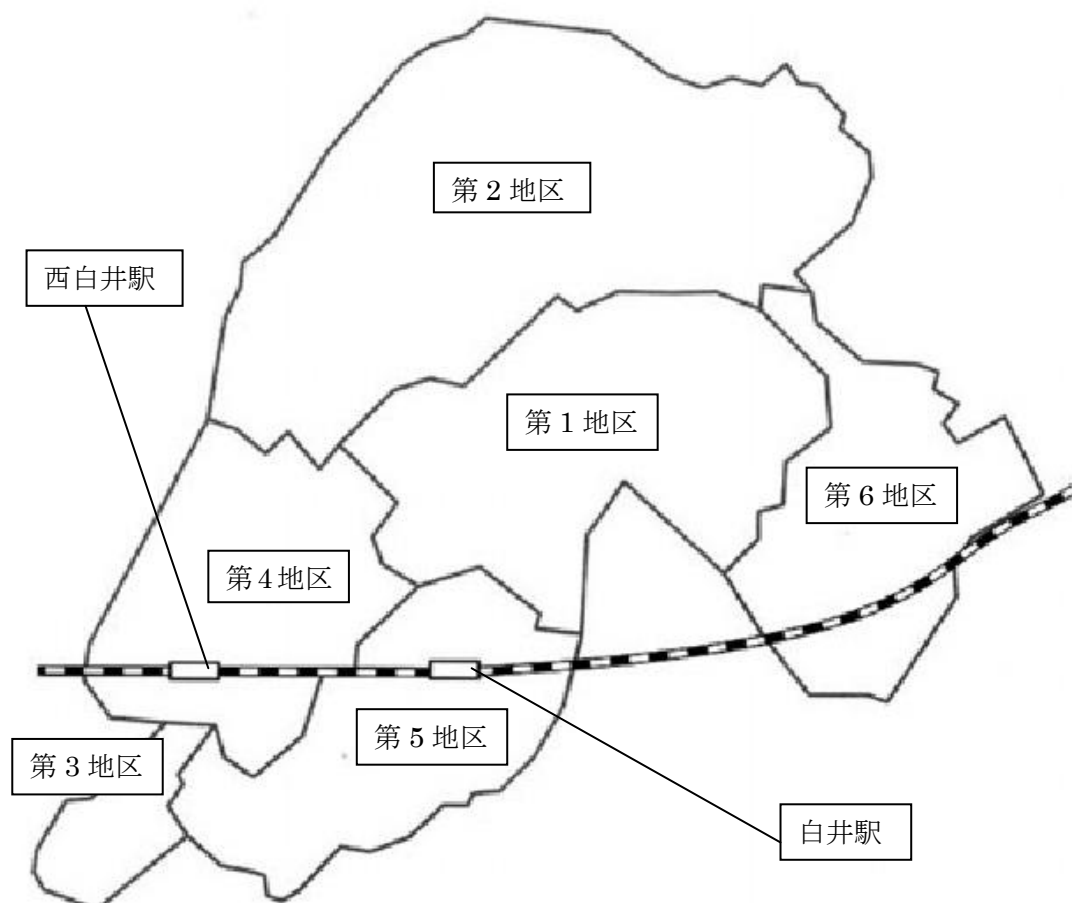
次に、印西市に次いで千葉ニュータウン住民の割合が多い白井市が公開している『第 12 回白井市住民意識調査報告書』（平成 21 年度実施）を見ていく。先程と同様に、白井市の定住意識調査の項目を確認すると、このまま白井市に「永住したい」と回答した割合は 2 番目に大きい 26.3%、「当分住み続けたい」と回答した割合が最も大きく 36.9%を占め、「住み続けたい」と答えた割合は合計して 63.2%になることがわかった。また、そのグループの「住み続けたい」と答えた理由は、「自然環境が良いから」という回答が 59.9%を占め、最も大きな割合だった。この結果からもわかるように、印西市住民同様、白井市住民も、街に含まれる要素として、自然環境を強く求めていることがわかる。そして、下記の図 4-2-2 を参照した場合、こちらも北総線沿線の第 4、5、6 地区は総じて、「自然環境が良いから」と回答した割合が最も高く、白井市在住の千葉ニュータウン住民も自然環境を重視した街選びを行っていることがわかった。

最後に、千葉ニュータウンでは唯一船橋市に属する小室エリアだが、住民意識調査の資料が不

<sup>10</sup>印西市の『平成 23 年度市民意識調査報告書』を基に作成

足しており、十分な判断が下せないため、今回は割愛する。

図 4-2-2<sup>11</sup>



結論からすれば、少なくとも小室エリア以外の千葉ニュータウン住民は街選びの際の有力な要素として、自然環境の良さに注目していることがわかる。さらに千葉ニュータウン周辺の自然環境が、里山であることから、千葉ニュータウン住民の注目する自然環境の特徴は、今は失われつつある古き良き里山だということが言えるだろう。

#### 4-3 千葉ニュータウンの代表的市民活動

前述した千葉ニュータウンの住民性向の結果から、千葉ニュータウン住民はとりわけ、里山のような貴重な自然環境に注目していることが、数字の上では判明した。しかし、実際に千葉ニュータウン周辺地域ではそのような自然を守る活動がおこなわれているのか。また、どのような仕組みに基づいて取り組んでいるのか。

2013年12月現在、印西市の市民活動支援センターに登録されている市民団体の数は80を超

<sup>11</sup> 『第12回白井市住民意識調査報告書』を基に作成



え、白井市の市民活動推進センターに登録されている市民団体数は 50 を超えている。その中から、地区別にエコツアーや里山保全活動を行っている次の 4 つの市民団体、NPO 団体を紹介する。

- |                        |                       |
|------------------------|-----------------------|
| (1) NPO 法人ラーバン千葉ネットワーク | 千葉ニュータウン中央地区          |
| (2) いには野アカガエルの里を守る会    | 印旛日本医大地区              |
| (3) 小林住みよいまちづくり会       | 印西市小林地区 <sup>12</sup> |
| (4) 木下まち育て塾            | 印西市木下地区 <sup>13</sup> |

(1) NPO 法人ラーバン千葉ネットワーク



(NPO 法人ラーバン千葉ネットワーク HP[http://rcn-forum.org/99\\_blank.html](http://rcn-forum.org/99_blank.html) から引用)

● 設立目的

北総地域の田園区域と都市区域で生活、活動する人々の協力を得て各種まちづくり事業を行い、

<sup>12</sup> 印西市北東部に位置し、JR 小林駅を中心とした民間開発のニュータウン地域

<sup>13</sup> 印西市北部に位置し、JR 木下駅を中心に広がる印西旧市街地

地域の豊かな里山自然環境の保全と、田園と都市が協力し合う地域社会形成に寄与すること

## ● 設立経緯

NPO 法人ラーバン千葉ネットワークは、15~6 年ほど前に現在の千葉ニュータウン地域に昔から住んでいた商店主たちが、千葉ニュータウンへ進出してくる企業や新住民との取引拡大を図るために、(仮称)印西町納品組合設立準備会という任意団体を設立したことに端を発する。その後、名称を千葉ニュータウンビジネスネットワーク(CNN)と改め、13 人の会員数で発足した。当初は自然環境保全やまちづくりといった公共的な活動よりも、ビジネス色が強かったようで、当時の住宅都市整備公団の主催する地域交流イベントであるラーバンフェスタに参加したり、千葉ニュータウン内外の企業交流会を主催するなどといった活動を行っていた。しかし、ラーバンのコンセプトとの出会いや、東京情報大学教授であり、ラーバン千葉ネットワークの主催するイベントで講師やガイドを務めているケビン・ショートさんとの出会いを通じて、千葉ニュータウンの周辺環境や里山、生態系、歴史が非常に貴重であり、守り、育んでいく必要があると強く認識した結果、平成 12 年に NPO 法人化した。

## ● 活動内容

平成 25 年現在までに、上記の牧の原公園<sup>14</sup>、結縁寺<sup>15</sup>、草深の森<sup>16</sup>、松崎台公園<sup>17</sup>において、主に次のような活動を行っている。

### 1. 里山の保全活動

#### ・草深の森の整備と子ども観察会

毎年冬の 1 日に市役所や地主、ボランティアと枯れ木の伐採、竹・笹の刈り取りといった森の整備作業や、子どもと一緒に枯枝を使用したビオネスト作りを行ったり、樹木の名前当てゲームや拾った落ち葉、捕った昆虫で自然を勉強していく「遊び」の要素を取り入れた森の観察会といった活動が行われている。

#### ・結縁寺を含む里山景観の宣伝、広報活動

印西市で開催される手賀沼流域フォーラム、だんごフォーラム、印西環境フェスタといった催しの機会を利用し、会員が撮影した写真を展示したり、テレビ、出版物の取材に対して現地の案内と資料の提供<sup>18</sup>を行ったり、ウォーキングツアーや月 1 回の定例観察会、そして、その取り組みをブログに掲載するなどの広報活動が行われている。また、印西市民活動支援センターと共同で結縁寺地区の歴史勉強会を開催している。

<sup>14</sup> 印西牧の原駅の北口にある自然公園である。

<sup>15</sup> 赤松宗旦の「利根川図志」にも絵図が存在する程の原風景が残されている一帯である。

<sup>16</sup> 印西市が地権者から借り受けて、市民に開放している自然公園であり、8 年ほど前から散策路として整備された。

<sup>17</sup> 印西市松崎台工業団地に隣接する自然公園であり、3 つの池と斜面林、湧水を有している。ミズオオバコのような希少植物や絶滅危惧種であるニホンアカガエルの産卵場所でもある。

<sup>18</sup> 具体的には、テレビ朝日系列で放送された紀行番組「にほんの里 100 選」でケビン・ショートさんが出演したり、地球の歩き方編集室「フットパス ベストコース首都圏 I」といった出版物の取材にこたえている。

- ・生物多様性の保全を目的とした松崎台公園の里山保全

水生生物の豊かな環境を作るため、水草であるガマの伐採作業や特定外来生物であるアメリカザリガニの駆除作業、公園内の水生生物調査、そして、絶滅危惧種であるニホンアカガエルの産卵場所確保のために、アシの刈り取り作業などを行っている。

## 2. 里山水系を歩く

印旛水系と手賀沼水系を流れる河川とその周辺の谷津と台地を歩くウォーキングツアーであり、年に 2 回ほど開催している。ガイドとしてケビン・ショートさんが植物や動物の生態学や地域の民俗学について解説を行う内容になっている。また、道中には寺社や寺院などの里山文化の中で生まれた歴史的建造物も存在し、そこで昼食会を行う予定もある。

2012 年 5 月に開催したウォーキングコース



(NPO 法人ラーバン千葉ネットワーク HP <http://ren-forum.org/diary2.html>)から引用

## 3. 北総里山カレッジ

ケビン・ショートさんを校長兼主任教授として、里山の文化や自然を千葉ニュータウンを訪れる多くの人々に解説できるガイドを育成するために、平成 20 年 10 月に開校した。目的は人材育成のほかに、里山の理解者および体験者を増やすと同時に、地域の仲間づくりの受け皿とすることや、研究・学習成果の発表の場として成果を教材作成につなげることや、里山に係る人たちの交流・情報の受発信の場として、ネットワークづくりを目指す

ことが挙げられている。

初級コースの受講者数は都合 3 回合計 60 名、そして、中級コースの受講者数は累計 18 回延べ 300 名を超えている。また、受講者の居住分布は、印西市を中心に千葉県内の近隣地区が大半を占めているが、東京西部や神奈川からの参加も見られる。

#### 4. コスモス里山まつり

元々、コスモス里山まつりは「ラーバンフェスタ」という名称であり、現在の UR 都市機構と印西市が、千葉ニュータウン地域を売り込むために印西市の花であるコスモスの花畑を作り、大々的な予算のもとに、新規出店企業や新住民、旧住民が交流するイベントであった。しかし、平成 13 年に予算が尽きたことがきっかけとなり、市や UR が撤退し、イベントが中止になりそうになった際、このまま終わらせることに疑問を感じたラーバン千葉ネットワークの担当者の有志により、市民の手で引き継ぐことになったのである。

平成 24 年度を最後にコスモス里山まつりは、ラーバンの理念を具現化するための人的な、あるいは産業的な基礎づくりを進めるという役割を終え、終わりを迎えたが、毎年 10 月はじめの 2 日間、牧の原公園「コスモスの丘」で開催されていた。来場者数は 2 日間で約 3 万人もの人出があり、ラーバン千葉ネットワークが市民のボランティアを募集して、畑作りから種まき、草取りまで行い、コスモスを育て上げていた。また、北総地域の里山や自然のパネル展や里山観察会を行ったり、地元の農産物や地元産品を販売したり、まつりで発生したごみの分別リサイクルを手伝うエコレンジャーの活躍などが随所にみられる活気あふれる催しであった。

#### ● 組織構造と役割

理事長 1 名、副理事長 2 名、理事 7 名、監事 1 名からなる理事会で構成され、理事長がすべての事業を統括しながら、行事ごとに各理事が各人の得意分野を分担しながら資料作成や広報などの業務を進めている。副理事は 1 名が渉外担当、1 名が会計担当となっている。また、一般会員数は 25 名であり、基本的に各行事には自由参加となっている。会員には、ニュータウン在住者からなる新住民とニュータウン外に住む旧住民、そして、船橋や松戸、東京などの市外在住者がおり、約 1/3 ずつの構成になっている。また、明確に区分されているわけではないが、地元の地権者との折衝や自治体との交渉はとりわけ旧住民が担当し、大きな力となることが多い。資料作成や HP、ブログの運営は新住民が担当することが多い。

#### ● 課題と展望

課題としては、次の 3 点が挙げられる。

- ・ 活動者の高齢化に伴う活動の遅滞
- ・ イベント参加者の割合と比較して、一般会員が少ない点
- ・ 助成金や単発の受託事業頼りで安定的な収入に乏しい点

会員として活動するスタッフは固定化しており、活動に何度も一般参加してくれるような人でも敷居が高いと感じるからかスタッフとして参加してくれる人は少ない。そのため、NPO側から積極的に働きかけを深めて会員になってもらうようにしているようだ。とりわけ、会員限定の里山ツアーや忘年会などの懇親会を開催することで、組織の魅力を高め、あまり参加してくれない会員も取り込もうとしている。新規会員が増えない限り、会員の高齢化が進み続けることが予想されるだけに、新しい会員の取り込みは必須の課題だといえる。また、安定的な収入に乏しいという点に関しては、エコツーリズムを推進しようとしている理由の1つでもあるが、市からの助成金や受託を受けることで、何とか継続しているのが現状である。今後、エコツアーを中心としたエコツーリズム活動に本格的に取り組んでいく中で、専任スタッフが報酬をもらっていただけるだけの安定した活動基盤を構築していくことがNPOとしての活動を軌道に乗せるためには必須の課題であるといえる。

## (2) いには野アカガエルの里を守る会

### ● 設立目的

ホタルやメダカ、ニホンアカガエルといった貴重な生態系の保全とその住処となる里山や谷津田の保全

### ● 設立経緯

平成14年いには野の街周辺のニホンアカガエル生息調査を行ったところ唯一松虫西台谷津田(現アカガエルの里)に生息していることが判明。その後谷津田が耕作放棄地になる可能性がわかり、平成18年市民有志が「いには野アカガエルの里を守る会」を発足し、平成19年に地権者・いんば学舎の皆さんの協力のもと保全再生に向け無農薬稲作を開始した。

### ● 活動内容

かつて身近にいた小さな生き物メダカ・ヘイケボタル・ニホンアカガエルを生物指標に掲げ、人と生き物たちが賑う「美しいふるさと」づくりとして里山自然保全再生を行う。

田植え祭り、稲刈り祭り、自然観察会及び調査、外来種駆除、エコツアー、講演会、昔の話講等を市民・団体と共同して実施している。

エコツアーとしては印旛沼エコツアーを開催している。その内容は主に次のとおりである。

- ① 漕ぎボートで印旛沼に漕ぎ出し実際に印旛沼の状況を観察する。
- ② 高台に移動し花のお寺より印旛沼を一望する。
- ③ 江戸時代、赤松宗旦が「利根川図誌」のなかで随一の風光明媚と知らしめた花島山を訪れ現状を見つめる。
- ④ 地元の人々から印旛沼に伝わる歴史、民話や怪談<sup>19</sup>、昔の沼の様子などお話を聞いたりし

ながら、地元のおいしいラーメン屋を紹介する。

エコツアーはボート数量の関係で定員は20名であり、地元住民よりも成田や白井からの参加者が多く、感想としては、気楽に参加できるため、変に緊張しないのがいいところだということだ。ツアー料金は1300円で、内訳はボート使用費、ラーメン代、保険である。

#### ● 組織構造と役割

組織構成は、会長1人、副会長3人、事務局長1人、会計1人、会計監査1人、会員11人という18人構成となっている。3月総会で来年度方針を決め、9月に年度後半会議を開き中間総括活動調整をしている。会員の平均年齢は50代、メンバーの中には高校2年生の若手もいる。基本的に東京から移り住んだ新住民ばかりで構成されており、地権者から借り受けた谷津田を福祉団体いんば学舎オソロク倶楽部と協力しながら耕作している。

#### ● 課題と展望

課題としては次の3点が挙げられる。

- ・ 農業従事者の高齢化と組織の高齢化
- ・ 経済的な自立が難しい点
- ・ 生態系に対するエコツアーの悪影響が心配される点

農業従事者の高齢化が進み、休耕田が増えている中で、組織の高齢化も進み続けている点が課題となっている。新しい会員を取り入れるためにもエコツアーや観察会といった活動で、より多くの地域住民を呼び込んで、活動に興味を持ってもらうようにしていく必要がある。また、エコツアーは採算を考えていない料金設定なので、経済的に自立していく方策を模索していく必要がある。また、豊富な自然環境と生態系はエコツアーを行っていくうえでは、強みになるが、安易に人を呼び込むことで、生態系への悪影響や、ゴミの問題といった環境の悪化が懸念される。そのため、小規模な自然体験、観察会を企画することしかできないという状況がある。エコツアーの質の向上のためにも緻密な計画を立て、立ち入り禁止区域をつくったり、守るべきルールを定め、ツアー客にルールを守るように強く要請し続けていく必要がある。

#### (3) 小林住みよいまちづくり会

##### ● 設立目的

印西市小林地区において「里山を生かしたまちづくり」を進めていくため

##### ● 設立経緯

小林駅前の商店街がシャッター通りになった背景から、平成16年に印西市の主催により毎月1回「小林まち育て塾」が開催され、小林地区の住民たちが集まり、テーマ別に勉強会が行われていた。塾としての活動が終わった後も、このまま終わらせるのはもったいないという信念から、活動を存続していくために小林の魅力は、豊かな里山の自然環境にあると結論付け、「里山を生



かしたまちづくり」をスローガンにして、平成 17 年に発足した。また、平成 26 年には NPO 法人化する予定である。

#### ● 活動内容

エコツアーとして、小林の有名な道作古墳群や西福寺といった寺社群を巡る小林ウォーキング大会が最も大きな活動であり、道中で寺の説法を受けることも実施している。参加者数は 60 人から 100 人が見込まれている。そのうち 4 割は地域外からの参加者である。参加費は 200 円で内訳は保険代と資料代である。また、参加者の感想としては、小林ってこんないいところがあったのかという驚きの感想が多い。

市内最大の古墳群である道作古墳群の整備、緑道化といった活動を地権者から許可をもらい、積極的に続けたことで、印西市教育委員会に認められ、1 号墳の近隣に駐車場の整備や公園化を進める計画をしつつ、管理が進められている。また、道作古墳を一望できる東屋を建てることを東京電機大学と協働しながら行った経緯もある。

また、小林鯉のぼり大会では 70 匹の鯉のぼりと 3,000 匹の子ども鯉のぼりをあげることで、子供の健やかな成長を願うと同時に市民の交流を促進させることを狙った活動も行っている。

そのほかにも、1 年を通して夏は盆踊り大会や正月は新春お楽しみ会といった典型的な地域行事も担っていたり、毎週火、木、土曜に 150 名が会員となっている健康麻雀を実施したり、毎週土曜に JR 小林駅前の活性化のために、白いパラソルとテーブルを用意して明るいイメージを演出し、地元の野菜販売など多方面で活動している。

#### ● 組織構造と役割

会員数は 55 名であり、とても規模は大きい。しかし、市民活動と仕事を兼務している会員の割合が多く、実際に動けるのは 20 名程であるという。よく参加する会員の平均年齢は 60 歳代である。会議が月 2 回あり、第 1 土曜日に運営委員会、第 3 土曜日に定例会が開かれている。運営委員会は理事が中心となり 10 人程で事業企画などが行われ、それから、自由参加で話し合いがなされる定例会で決定するというような形をとっている。また、新住民と旧住民の融和がうまく進んでおり、神社といった土地に係る伝統的な夏祭りは旧住民が主導し、夏の盆踊り大会などは新住民が主導するといったように役割分担がなされている。その融和が進む秘訣は、小林地区でゴルフや太極拳、テニス、野球といった 30 あまりの様々な趣味のネットワークを通じて、小林住みよいまちづくり会との交流を深めていく、住民同士の風通しの良い組織間交流が行われていることにある。

#### ● 課題と展望

課題としては次の 2 点が挙げられる。

- ・ 経済的に自立が難しい点
- ・ 組織の高齢化

比較的、組織の問題も少ないが、会員の平均年齢が 60 歳を超えたため、やはり高齢化の懸念はあるといえる。また、組織運営は完全なボランティアであるため、エコツアーなどでかかる費用には、参加者に諸経費の分を払ってもらっているだけで、行政からの助成金ももらっていないので、経済的な自立策がない。今は問題ないが、将来的に収益を出せるような NPO ビジネスの発想を持ち込む必要がどうしても出てくると考える。

#### (4) 木下まち育て塾

##### ● 設立目的

「木下・六軒を何とか元気にしたい」をスローガンに掲げて、次の 3 つの目的をもって設立した。

- ・ 木下・六軒の往時の面影を今に伝える土蔵・町屋の保存と活用
- ・ 地域への愛着と誇りを醸成する歴史資料の調査、掘り起こし
- ・ 木下・六軒の活性化へ繋ぐ市民ウォーク等のイベントの開催

##### ● 設立経緯

木下は、江戸時代に、利根川が東京湾側に流れていた水流を銚子方面へ流れを切り替えたことで、利根川を利用した物流が始まり、水運の駅として栄えていた。しかし、近代に入り、堤防工事や鉄道建設に伴って、河岸は衰退し、木下駅前が発展していったが、道路網整備などの影響で、駅前のシャッター通りが進み、街に活気が無くなっていった。そこで平成 13~14 年にかけて、市の主催により 1 月に 1 回、合計 11 回行われた「木下駅圏の活性化」というワークショップにより、市民 70 名が参加した「木下まち育て塾」のうち、「回遊の小径」と「まちかど博物館」のグループが 1 つとなった「回遊の小径で結ぶまちかど博物館チーム」が、ワークショップ終了後も活動を続け、自主企画として蔵・町屋所有者、東京電機大学、市民団体、市役所と協働して空蔵を活用し、「甦るまちの記憶、川の記憶」展や「木下・六軒巡り、伝統の食」市民ウォークを開催した。そして、平成 15 年に名称を変更し、新生「木下まち育て塾」として誕生した。

##### ● 活動内容

吉岡旧河岸問屋などの蔵をはじめとして、40 数棟ある木下・六軒の有する貴重な歴史的建築物群を保全し、博物館として活用する活動を行っており、2013 年現在までに、5 館が博物館として開館している。博物館の中は、歴史資料の展示物や、絵画ギャラリーとして活用されているほか、町屋の建物を活かして、落語家による寄席の場としても活用されている。

木下・六軒の歴史調査のために蔵や町屋の所有者に聞き取り調査を行う活動、そして地元の木下小学校の子どもたちを対象に、木下の歴史「電子紙芝居・木下まちなみ物語」を上映したり、「寺子屋吉岡」という木下河岸や利根川舟運の歴史勉強会を開催するなど、地域住民や観光客に地域に関心を持ってもらえるよう活動も行っている。

エコツアーとしては、博物館として開館した蔵や町屋を巡る市民ウォークがある。道中で参加



者に対して、地域住民と協働して、地元の名物である木下せんべいを販売したりしながら、地域に愛着を深められるよう活動を展開している。また、木下水系を舟に乗って巡るエコツアーも展開したことがある。

#### ● 組織構造と役割

組織構成は会長1人、副会長3人、会計1人、監事1人、理事8人の合計14人となっている。そして定例会が毎月第1土曜日に開かれており、活動の進捗状況の報告や連絡事項の確認などを行っている。会員のうち2人が木下出身の旧住民であるが、そのほかはニュータウンに住む新住民が占めている。会員の年齢は40~70代で推移している。会員の半数は仕事と兼務しており、全員集まる機会があまりとれないという。

#### ● 課題と展望

課題としては、次の2点が挙げられる。

- ・ 建物の修繕費用の捻出方法
- ・ 組織の高齢化と時間不足

これまでは、公益信託印西市まちづくりファンド<sup>20</sup>の助成金を活用し、年間50万円ほどを受け取り、建物の修復に充てていたが、助成金は年々減ってきており、今後の修繕費用を捻出していくことができるのか課題が残っている。また、組織の高齢化が進んでいるのも問題だが、仕事と市民活動を兼務している会員が半数ほどいるので、時間と労力の配分が難しく、これ以上活動の規模を広げることが難しいという難点もある。「寺子屋吉岡」の勉強会や市民ウォークで、活動に参加できる新規会員を募集していく必要がある。

#### 4-4 千葉ニュータウン周辺地域の市民活動の特徴

千葉ニュータウン周辺地域で取り組まれている市民活動には総じて次のような共通点があることがわかった。

- ・ ニュータウンに住む新住民が市民団体の中枢の大部分を占めている。
- ・ 旧住民が重要な役割を果たすことが多い。
- ・ 課題として組織の高齢化や経済的に自立できない点が挙げられている。
- ・ 市民団体間で交流する仕組みの存在

とりわけ特徴的であるのは、木下まち育て塾のように、旧市街地で活動する市民団体でありながら、その内訳は、ニュータウン居住者である新住民のほうが多いという事実である。これは、他の地域からニュータウンに移り住んだ新住民が、里山や自然環境その文化、歴史に強い感動を覚え、保全意識を持ったために、新住民が活動を始めるきっかけとなったことを証明している。また、旧住民もその影響を受け、本人が里山を持つ地権者であったり、そうでなくても地権者と

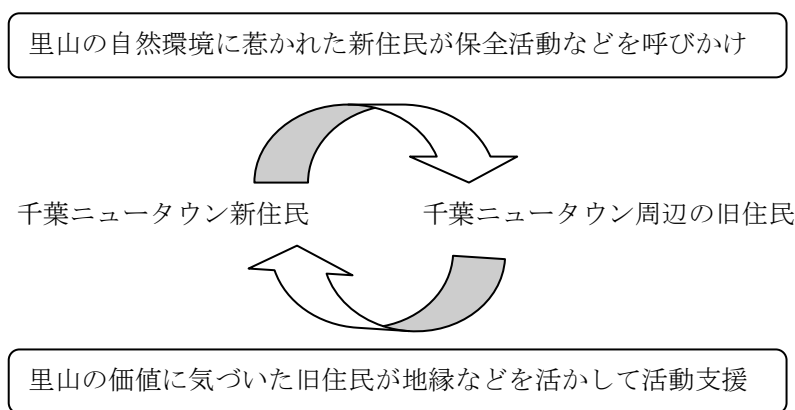
---

<sup>20</sup> 印西市と千葉銀行との間で公益信託契約が結ばれ、成立した。一定の公益的な目的のために市民活動団体へファンドから直接補助金を助成することができるので、市民主体の公益活動を展開することができる利点がある。

の折衝など、古くからのつながりを有効利用した重要な役割を果たしている。このことから、ニュータウン開発に伴って新たに住み始めた新住民が、里山という自然環境の重要性を認識し、エコツアーや里山保全活動を始める起爆剤となり、それに触発された旧住民も、今まで当たり前だった自然環境が、実はとても貴重なものであると認識を改め、活動に協力するようになったという構図があるということが分かった。

また、他にも組織の高齢化や経済的に自立できない点、市民団体間で交流する仕組みの存在があるが、これは後の章で説明を加えていく。

図 4-4-1



#### 4-5 行政による市民活動支援策

それでは、行政はどのような市民活動支援策を実施しているのか。印西市や白井市では、環境保全情報の広報や助成金の支援以外には、とりわけ市民活動支援センターでの活動が挙げられる。登録団体になることで、会議室やコピー機など施設、設備が無料で使用可能になり、市民団体の運営について職員や他の市民団体と協力しながら行うことが可能になる。また、印西市では地域交流イベントとして、各市民団体が、毎日の活動を発表する「だんごまつり」、白井市では、「市民活動まつり」も開催されており、団体間の相互交流にも役立っている。

### 5章 千葉ニュータウン周辺地域の協働ネットワークの構造

前章で述べてきたように、千葉ニュータウンを含めた周辺地域では、多くの市民団体や行政支援に基づいて、里山保全活動やエコツアーのような取組みが行われている。しかし、住民はそれをどのように受け止めているのだろうか。そして、そこから千葉ニュータウン周辺地域で行われている市民活動の構造と問題点を考慮したうえで、地域住民と行政、市民団体を結んでいる協働ネットワークの構造を探求する。

#### 5-1 地域住民の声

いには野アカガエルの里を守る会、小林住みよいまちづくり会、木下まち育て塾の3つの市民団体の関係者からヒアリングを行った結果、各市民団体が実施する里山保全活動やエコツアー

に対して、地域住民は、おおむね好感をもって、受け入れてくれているようである。特に、小林住みよいまちづくり会の関係者は、「初めのころはあいつら何やってるんだというように白い目で見られていたが、最近は何かあれば協力したいという返事が聞けるようになった。」と述べており、市民団体の活動が、確実に地域に浸透しているように推測される。

しかし、上記のヒアリングの成果は、あくまで市民団体側の認識であり、実際のところ、地域住民が市民団体の活動をどう思っているのかははっきりと説明できるものではない。また、いくつかの市民団体は、スタッフとして活動する人数の不足や高齢化で難しい運営を強いられていたが、前述した印西市の市民意識調査報告書の結果によれば、自然を大切にするまちづくり活動に参加したいと答えた地域住民の割合は 50%を超えており、一般的な地域住民の自然保全を軸としたまちづくり活動への参加意識が高いことは間違いない。この部分に、地域住民が自然を守っていく市民団体の活動に参加する意識は高いが、実際は参加できていないという実態があるように推測できる。

### 5-2 地域住民が市民活動に参加できないメカニズム

地域住民が自然を守っていく市民団体の活動に参加する意識は高いが、実際は参加できていない実態があるように推測できるが、それが事実だとすれば、原因は、日本型ニュータウンゆえの地域性の問題とつながっていく。それはニュータウンのベッドタウン化という問題である。

千葉ニュータウン居住者は、その 69%が都心へ向けて通勤しているため、東京のベッドタウンとして機能しているといえる(田口 2001)。そのため、勤労世代の多くは、昼間は千葉ニュータウンを離れ、都心周辺で働き、夜になると千葉ニュータウンへ戻ってくるという構図が出来上がっている。それゆえに、ニュータウンに住む新住民の多くは市民活動に十分な時間が割けず、参加が難しくなる傾向にあるといえる。

しかし、逆に言えば、働いていない世代、たとえば、定年退職した 60 代以降の世代や子供のように時間が比較的自由に使える世代は、市民活動に参加する機会には十分にあるといえる。また、勤労世代でも、もともと地元で仕事をしている旧住民であったり、地元を職場にしている勤労者も、時間的余裕がある可能性がある。また、休みの日ならば、そのような活動に参加する時間もあるということになる。それゆえに、千葉ニュータウンで展開されている市民活動は、旧住民が重要であったり、休みの日に実施されたり、高齢者の割合が多いということの 1 つの根拠になるだろう。

### 5-3 北総里山クラブの補完的役割

実際に、今回対象とした各市民団体でも、メンバーの大部分が高齢者であるという点から、市民活動を行う主体は今後も高齢者層であるといえるだろう。そして、それは高齢化が進んでいる日本の構造的な問題を基盤にしているというよりは、日本型ニュータウンの特徴であるベッドタウンに起因することが分かった。確かに、ベッドタウンの住民は地域で行われる市民活動に参加するのは容易でないかもしれない。しかし、それならば、参加できない市民のためにその声を市

民活動に反映させるような仕組みが整っているのではないだろうか。そして、それは間接的にはあるが、市民活動のアクターとして参加しているといえるのではないだろうか。そのような市民活動を展開していくためのメカニズムとして北総里山クラブの仕組みを取り上げたい。

北総里山クラブはもともと、千葉県企業庁用地であった印西市と白井市にまたがる谷田・武西地区の環境保全のために、千葉県知事に要望書を提出するべく、2006年にNPO法人ラーバン千葉ネットワークを含む7つの自然環境保全団体が連合したことをきっかけとしている。その際、地域に数多くの自然保護団体が存在していることを知ったため、それらが相互に協力し合いながら、持続的な自然と快適な住環境を併せ持つ豊かなまちを実現していくことを目標に掲げ、連携を深めていくために結成されたという経緯を持つ。また、現在では、いには野アカガエルの里を守る会や小林住みよいまちづくり会もこの北総里山クラブに加盟している。この北総里山クラブが行ったのが、会場を設置し、そこで、どのように里山保全、自然保護に取り組んでいくべきか広く市民の声や要望を集めて、意見交換や問題点の説明などを行った北総里山タウンミーティングである。加盟している各市民団体の活動に反映させることを目的としたこの取り組みは、合計6回行われ、最初の3回で参加者からの要望、意見をまとめ、市民団体同士で検討を重ね、その成果を北総地域の生物多様性保全に向けた提案として、「生物多様性ちば県戦略<sup>21</sup>」の策定のため、千葉県総合企画部政策推進室に提出した。

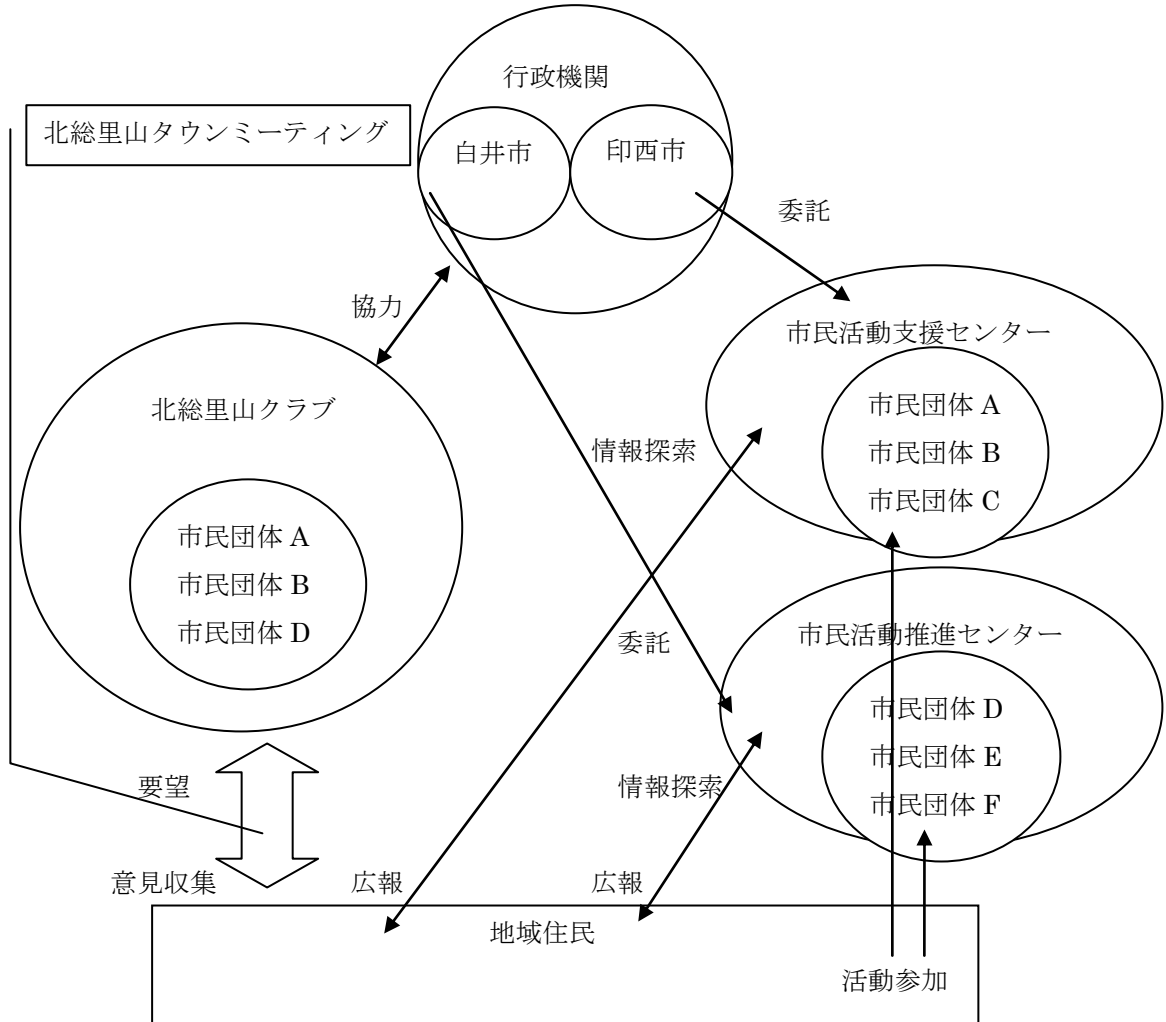
このように広く市民の声を吸収し、それを各市民団体で統一的な保全活動を行っていくための指針にしていく仕組みこそ、地域の各市民団体を取りまとめ、交流を促す組織の設立である。このような仕組みならば、たとえ、市民団体の活動に参加できない状況にいたとしても、気づいた意見や要望を提言することで活動から外れるのではなく、市民団体の活動の方向性を決める重要な役割を担うことができるのである。そのような意見交換の先にこそ、活動の障害を乗り越える答えがあるだろう。

---

<sup>21</sup> 千葉県環境基本計画の見直しに伴う項目

#### 5-4 各市民団体と行政、地域住民の協働ネットワークの構造と問題点

千葉ニュータウン周辺地域で活動する各市民団体と印西市、白井市といった行政、そして、地域住民の協働ネットワーク構造は、次の図式のようにになっているといえる。



問題点であるが、北総里山クラブの参加団体は基本的に里山保全活動を中心とした団体で構成されており、定期会合は年 1 回の総会しかないので、基本的に団体間で意見交換や情報交換がしっかりと行えているのか怪しい点が挙げられる。また、市民活動団体をまとめる市民活動支援センターや北総里山クラブの直接的な交流がないのは、新しいエコツアーを展開する際に障害となる可能性がある。また、印西市の市民活動支援センターと白井市の市民活動推進センター同士の交流も見られないので、千葉ニュータウン地区として活動に取り組んでいくのは難しいとみられる。

#### 6章 各地区ごとの市民活動をまとめたエコツーリズムへ

前章までに、千葉ニュータウン地域の協働ネットワークは解明した。そして、本章ではエコツーリズムの概念を持ち込むことで、より良い交流となるような仕組みを考えて、提言していき

たい。

### 6-1 エコツーリズムとは

エコツーリズムは、中南米の旅行者が環境を傷つけない旅をしようとエコツアーという用語を使い始めたことがきっかけとなり、その後、国連が発表した世界環境保全戦略でエコツーリズムとして提唱され、日本に輸入される形となった概念である(p.14 真板 2011)。1980年代の日本ではまだ、マストツーリズムが全盛期であったため、概念が形となって広まっていくことはなかったが、現在では、環境保全を主張する環境省や産業の活性化を狙った観光業界、地域振興を促したい地方自治体など様々なアクターによって重視される概念となっている。また、NPO 法人日本エコツーリズム協会が 2009 年に実施しているマーケティング調査によれば、一般的なエコツーリズムの認知度は無作為抽出で 67%、関心層は約 8 割という結果となっており、観光旅行者からも意識されるようになってきている概念であるといえる(p.15 真板 2011)。その定義は、アクターの性質によって異なるが、日本の場合、1999 年のエコツーリズム推進協議会において、次のように定義されている。

「エコツーリズムとは、①自然・歴史・文化など地域固有の資源を生かした観光を成立させること。②観光によってそれらの資源が損なわれないよう、適切な管理に基づく保護・保全をはかること。③地域資源の健全な存続による地域経済への波及効果が実現することをねらいとする、資源の保護+観光業の成立+地域振興の融合をめざす観光の考え方である。」  
(p.26 真板 2011)

このようなエコツーリズムの概念に従って、観光旅行者、地域住民、観光業者、行政といったアクターが互いに協力し合いながら、自然観光や農業体験、漁業体験を行うようなエコツアーとして基本的実践されていくことになる。

### 6-2 エコツーリズム推進アドバイザー派遣事業における取り組みと成果

千葉ニュータウンとその周辺地域でも、地域住民が中心となった様々な市民団体によってエコツアーが実施されていることは既に紹介したが、それらは地区ごとに、個別にエコツアーを行っており、エコツーリズムとして体系化されているわけではない。そのため、そのような活動を一括してまとめていくために、環境省が実施しているエコツーリズム推進アドバイザー派遣事業<sup>22</sup>に申請している。この事業を通じて、同地域は豊かな里山の自然、風景、歴史があり、都心に近く訪れやすい立地であるといったハード面での指摘や、旧住民と新住民の協力関係や市民活動の豊富さといったソフト面での指摘もされ、総合的にみてエコツーリズムを進めていく適性の高い地域であることが判明した。また、そのうえで、エコツーリズムを進めるために次の 3 点をア

---

<sup>22</sup> エコツーリズムに取り組む地域の中で、より良い取り組みの方向性を探ろうと希望する地域に専門知識を持った外部のアドバイザーを派遣し、地域が抱える課題やニーズに対し、助言や指導を行っていく制度

ドバイスされている。

- 地域の市民団体の関係者が集まる場を作ることで、エコツーリズムについての共通理解を深め、地域の方針を決めたり、異なる団体との協力を通じてエコツーリズムを推進するきっかけになる。
- 自然や歴史文化の保全などの目的を明確にしたうえで、地域住民と何らかの形で協力関係を築き、エコツーリズムの意識を地域に深めながら、採算の取れる料金を設定した質の高いエコツアーを実施する。
- 広報と集客は採算の取れるエコツアーを目指すならば重要だが、エコツアーを実施する各市民団体が行っていくのは負担が大きいため、代わりに行政が担っていく必要がある。

また、事業に参加した市民団体の関係者からは、組織化するよりもとにかくエコツアーを実行することが重要という意見や印西市の積極的参加が期待できるという意見、経済的自立の確保が難しいという意見もあった。

#### 6-4 市民団体が連携する枠組みの在り方とコミュニティ・ビジネスの可能性

前述したアドバイザーのアドバイスにもあったように、エコツーリズムにおいて重要になってくるのは、千葉ニュータウン周辺地域で展開される各市民団体が連携する枠組みが整っているかどうかという点と自立して採算が取れる料金設定である。その点に関して、イギリスのコミュニティ・ビジネスの概念が有効に働くのではないだろうか。

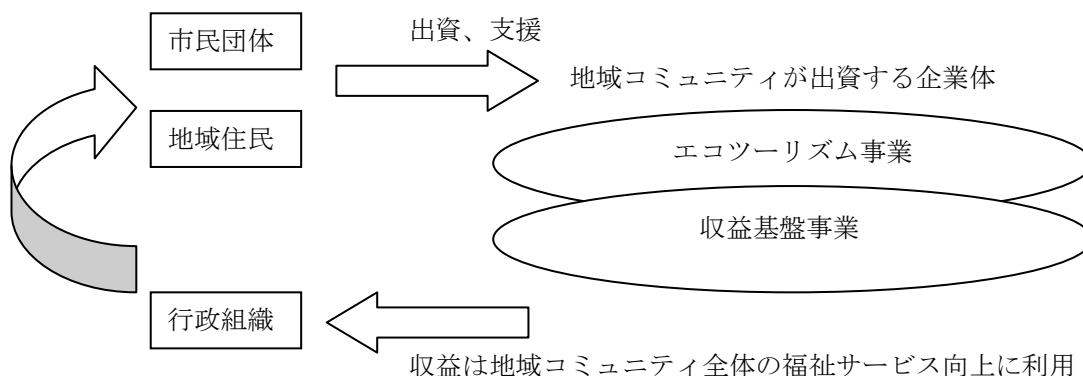
イギリスで生まれたコミュニティ・ビジネスの概念は「最終的に事業として自立できることを目標とし、地域コミュニティによってコントロールされ、所有される企業」(p.186 西山 2002)と定義されている。重要な点は、企業が得た収益は地域コミュニティ全体のための福祉向上に利用されるという点である。つまり、ビジネスに参加しない地域住民にも社会サービスや環境の改善といった面で利益が分けられるのである。この概念をエコツーリズムに適用した理由は、千葉ニュータウン周辺地域の里山保全団体の活動は地域まちづくりとしての特色が強いように推測されたからだ。例えば、小林住みよいまちづくり会は小林地区で多彩な活動を展開し、木下まち育て塾は、木下・六軒という地区でのみ活動している。これら地域ごとに分散している市民活動をまとめて1つのコミュニティ・ビジネスとして起業することができれば、その収益は、基本的に千葉ニュータウン地域に還元することになり、千葉ニュータウン住民が強く望む自然保全だけでなく、良質な住環境を自分たちの手で作っていくことも可能になるかもしれない。またベッドタウンゆえに活動に参加することが難しい新住民の勤労世代は、里山保全活動に直接かわらなくても、居住環境を良好に保つことができるというメリットがある。

コミュニティ・ビジネスの課題としては、一般企業との競争が発生し、収益が取れなければ、出資する地域は多大な負担を被る可能性があるという点だろう。この点も考慮したうえで、なるべくリスクの少ない選択をしていく必要があるといえる。例えば、別に継続的な収益基盤を確

保したうえでエコツーリズム事業の展開といった失敗に対する防衛策も考慮すべきだろう。

これらを踏まえて、エコツーリズムをコミュニティ・ビジネスの側面から、千葉ニュータウン地域で展開することができるような仕組みづくりが必要であると推測している。図 6-4-1 は私の考えた概念をまとめた図式である。まだまだ詰めが甘い部分があることは認めるが、今後の里山エコツーリズム活動を進めていくうえで市民団体の一助となることを祈ってやまない。

図 6-4-1



## 終章

### 1. 本論文の流れと意義

第 1 章では、論の土台となるニュータウンという概念や構想の原点について、20 世紀のイギリスの田園都市構想から、日本に行政主導の大規模ニュータウンが造成されるまでの過程を明らかにしていった。そのうえで、日本型ニュータウンの特徴と分類を説明した。

第 2 章では、具体的な千葉ニュータウン全体の様子について説明を加えていく。とりわけ、位置や事業計画概要、開発経緯、ラーバン千葉 21 の理念、人口、産業別就業者数、6 つの都市計画エリアごとの特徴など順を追って説明していき、日本型ニュータウンに無い千葉ニュータウンの特異性と日本型ニュータウンとの共通点を浮き彫りにした。

第 3 章では、里地・里山とはどのような自然環境であるのかについての説明と、千葉ニュータウンの周辺地域の環境が実際にどのようなもので、どのような問題を抱えているのかについて説明していった。

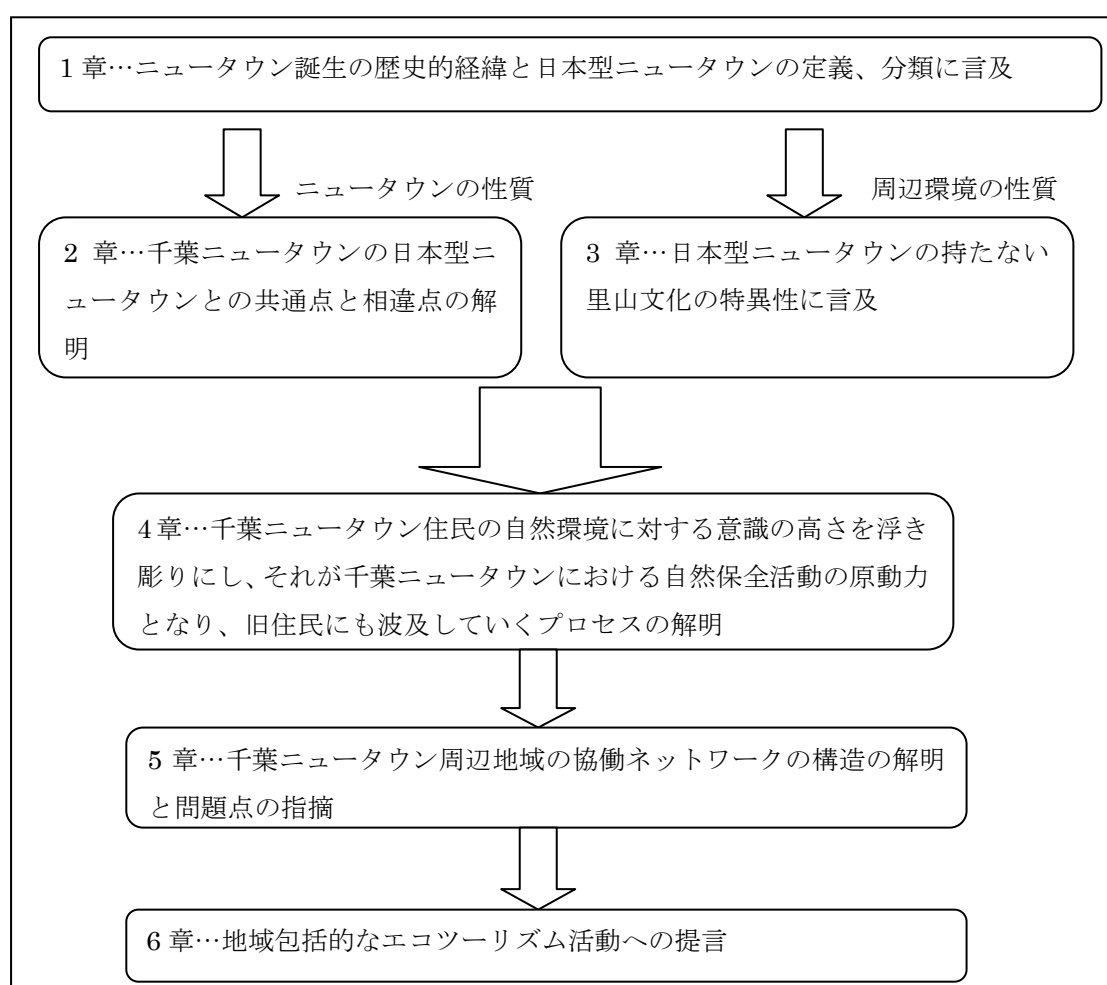
第 4 章では千葉ニュータウンの大部分を有する印西市、白井市に住んでいる居住者が、地元の豊かな自然環境や里山保全活動に強い関心を抱いているという市民意識調査の結果から、その種の活動に強い住民性向があると仮定した上で、実際にはどのような市民活動、NPO 活動が行われているのか、また、行政はどのような活動支援を打ち出しているのかということ調べ、その特徴を説明することで、千葉ニュータウン周辺地域で多く展開される里山保全活動の流れは、千葉ニュータウンに住む新住民が起爆剤となり、旧住民を伴って里山保全活動に取り組むようになったという過程を明らかにした。

第 5 章では、千葉ニュータウン周辺地域で行われる里山保全活動を地域住民はどのように受



け止めているのか調べた上で、日本型ニュータウンのベッドタウンという性質上、各市民団体の活動の原動力となるべき新住民の勤労世代が参加しにくいという構図があることを解き明かし、その解決策として、北総里山クラブが実施したタウンミーティングの仕組みを紹介した。そして、最終的には、現在の市民団体と行政、地域住民の協働ネットワークの構造を図式化した。

第 6 章では、前章で判明した千葉ニュータウン周辺地域の協働ネットワーク構造をベースにしながら、エコツーリズムという概念の説明から始まり、平成 24 年に印西市で行われたエコツーリズム推進アドバイザー派遣事業における取り組みと成果を踏まえ、各地区、各分野ごとの市民活動を、よりまとまりのある、連携したエコツーリズムへと昇華できるような枠組みとして、コミュニティ・ビジネスの可能性を取り上げた。以下は本論文の流れの図式である。



本論文の意義としては、4点あげられる。1点目は、日本型ニュータウンが行政主導で建造されていく中で生まれた千葉ニュータウンが、他の日本型ニュータウンと異なる相違点と共通点を明らかにし、千葉ニュータウンの持つ特異性を明らかにしたことである。この結果、今後、千葉ニュータウンを取り上げる際に、一般的な日本型ニュータウンと同列に論じていくのではなく、

周辺に豊富な里山資源と文化を保有しながらも、後発型の日本型ニュータウンとして、そのような文化を生かした新しい計画理念を導入していったことを明らかにすることができた。

2点目は千葉ニュータウンに住む居住者性向分析を通じて、居住者の自然環境に対する意識の高さを浮き彫りにし、千葉ニュータウン周辺地域で多く展開される里山保全団体に対するヒアリングの結果、里山保全活動の流れは、千葉ニュータウンに住む新住民が起爆剤となり、旧住民を伴って里山保全活動に取り組むようになったという過程を明らかにしたことである。この結果、別の地域で同じような里山保全の動きが展開されるようになった場合、千葉ニュータウンの事例を参照する余地ができた。また、同じように里山保全を考えている団体にとっても千葉ニュータウン周辺地域で行われている活動は参考の余地があり、それを紹介することができたことも本論文の意義といえるだろう。

3点目は、千葉ニュータウンで展開されている里山保全活動に地域住民が参加できない構造的な問題の原因として、都心へのベッドタウンとして機能している日本型ニュータウンの特徴の一端があることを浮き彫りにできたことにある。これは今後のニュータウンが抱えていくベッドタウン問題の問題性を提議することができた点において有用であるといえる。

4点目は、千葉ニュータウンで里山保全活動の一環として、各市民団体によって個別に展開されているエコツアー的活動をまとめたエコツーリズムとして事業化していく可能性に言及することができた点である。個人的にはまだまだ詰めが甘い部分であると認識しているが、市民活動団体の一助となれば幸いである。

## 2. 謝辞

本論文の執筆に際しては、千葉県印西市に存在する多くの市民団体、NPO 団体の方々の協力が欠かせないものでした。執筆に際して協力してくださったラーバン千葉ネットワーク、木下まち育て塾、小林住みよいまちづくり会、いには野アカガエルの里を守る会の関係者の方々には改めてお礼を申し上げます。また、執筆にあたりご指導いただいた浦野正樹教授、そして報告の機会に様々なアドバイスをいただいた浦野正樹ゼミナールの同期や後輩にもお礼を申し上げたく、謝辞にかえさせていただきます。

## 参考文献・参考 URL

『日本型都市計画とは何か』西山康雄、学芸出版社(2002)

『イギリス田園都市の社会学』西山八重子、ミネルヴァ書房(2002)

『千葉ニュータウン開発前史』山本忠良、ろん書房出版 (1989)

『ニュータウンに無いもの』武藤弘、月刊千葉ニュータウン(2006)

『北総線開業による千葉ニュータウン入居者の居住地移動と通勤行動の変容』田口淳、日本地理学会地理学評論シリーズ A 74 巻 6 号 (2001)

『港北ニュータウンにおけるコミュニティのネットワーク化 ―緑道保存に関する住民活動を通じて―』高野紗希、早稲田大学文化構想学部浦野ゼミナール(2010)

『よみがえれ 里山・里地・里海 ―里山・里地の変化と保全活動』重松敏則+JCVN、築地書館(2010)

『郊外の緑地環境学』横張真、渡辺貴史、朝倉書店 (2012)

『エコツーリズムを学ぶ人のために』真板昭夫、石森秀三、海津ゆりえ、世界思想社(2011)

『ラーバンデザイン 「都市×農村」のまちづくり』社団法人日本建築学会、技報堂出版 (2007)

『ラーバン千葉 21 ―人間文化圏をめざして』千葉ニュータウン 25 周年記念事業実行委員会(千葉県企業庁、住宅・都市整備公団千葉開発局)(2005)

『印西市都市マスタープラン 改訂版』印西市 都市建設部 都市計画課(2013)

『印西市環境基本計画』印西市 環境経済部 環境保全課 環境保全班(2013)

『データいんざい 2012』印西市 総務部 情報管理課 文書統計班(2012) (2013/11/30 確認)

<http://www.city.inzai.lg.jp/cmsfiles/contents/0000000/501/2012.pdf>

『平成 23 年度市民意識調査報告書』印西市 総務部 秘書広報課 広報広聴班(2012) (2013/11/30 確認)

<http://www.city.inzai.lg.jp/cmsfiles/contents/0000000/538/heisei23nenndosiminnisikityousahoukokusyo.pdf>

『平成 24 年統計しろい』白井市 総務部 企画政策課(2012) (2013/11/30 確認)

<http://city.shiroi.chiba.jp/iexcms/files/article/6773/20130510133747.pdf>

『第 12 回白井市市民意識調査報告書』白井市 総務部 企画政策課(2009) (2013/11/30 確認)

<http://city.shiroi.chiba.jp/iexcms/files/article/2182/20100517105451.pdf>

『月刊千葉ニュータウン』武藤 弘、第 137 号(2013/11/30 確認)

<http://www.chiba-newtown.jp/PDF/Monty137.pdf>

国土交通省 土地総合情報ライブラリー HP 一宅地供給・ニュータウン(2013/12/6 確認)

[http://tochi.mlit.go.jp/shoyuu-riyoutakuchikyokyu#newtown\\_list](http://tochi.mlit.go.jp/shoyuu-riyoutakuchikyokyu#newtown_list)

『全国のニュータウンリスト』国土交通省 土地・建設産業省 企画課(2010) (2013/12/6 確認)

<http://tochi.mlit.go.jp/wp-content/uploads/2011/02/9db71615d2ef79f567be4e0c3a2ef75b.xls>

『居住地域の意識調査』国土交通省 土地市場課(2010) (2013/12/7 確認)

<http://tochi.mlit.go.jp/wp-content/uploads/2011/02/2010kyojuchiiki.pdf>

UR 都市機構千葉ニュータウン事業本部 HP 一まちづくりの取り組み・千葉ニュータウン(2013/11/30 確認)

<http://www.ur-net.go.jp/chiba-nt/nt/>

UR 都市機構千葉ニュータウン事業本部 HP ー土地利用計画(2013/11/30 確認)

<http://www.ur-net.go.jp/chiba-nt/nt/plan.html>

千葉県企業庁 HP ー千葉ニュータウン事業(2013/11/30 確認)

<http://www.pref.chiba.lg.jp/kigyout/jigyougaiyou.html#a04>

千葉県企業庁 HP ー千葉ニュータウン土地利用計画図(2013/11/30 確認)

<http://www.pref.chiba.lg.jp/kigyout/documents/h25-cnt-map.pdf>

NPO 法人ラーバン千葉ネットワーク HP (2013/11/30 確認)

<http://ren-forum.org/index.html>

木下まち育て塾 HP(2013/11/30 確認)

<http://kioroshimachijuku.web.fc2.com/>

小林住みよいまちづくり会 HP(2013/11/30 確認)

<http://d.hatena.ne.jp/koba-sumiyoikai/>

北総里山クラブ HP(2013/11/30 確認)

<http://hokusousatoyama.web.fc2.com/osirase.htm>

印西市市民活動支援センター HP(2013/11/30 確認)

<http://www.inzai-cac.org/>

環境省 HP エコツーリズムのススメ(2013/11/30 確認)

<http://www.env.go.jp/nature/ecotourism/try-ecotourism/index.html>

環境省 平成 23 年度エコツーリズム推進アドバイザー派遣事業 事例 05

[http://www.env.go.jp/nature/ecotourism/try-ecotourism/env/chiiki\\_shien/haken/h23/report/pdf/05inzai.pdf](http://www.env.go.jp/nature/ecotourism/try-ecotourism/env/chiiki_shien/haken/h23/report/pdf/05inzai.pdf)